

尾張旭市小中学校施設個別施設計画

**2020 年 3 月
2025 年 11 月改訂**

尾張旭市 教育政策課

尾張旭市小中学校施設個別施設計画 目次

第1章	はじめに	3
1.1	計画策定の背景と目的	3
1.2	計画の位置づけ	4
1.3	計画期間	4
1.4	対象施設	5
第2章	学校施設の目指すべき姿	6
第3章	学校施設の実態	8
3.1	学校施設の運営状況、活用状況の実態	8
3.2	学校施設の老朽化状況の実態	12
第4章	学校施設整備の基本的な方針等	18
4.1	学校施設の適正規模・適正配置の方針	18
4.2	改修等の基本的な方針	27
第5章	基本的な方針等を踏まえた施設整備レベル	30
5.1	施設整備レベル	30
第6章	長寿命化の実施計画	33
6.1	長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果	33
6.2	保全優先順位の設定	35
6.3	実施計画	36
6.4	維持・更新の課題と今後の方針	37

第1章 はじめに

第1章では、学校施設の長寿命化を図る背景と目的を整理するとともに、計画の位置づけや計画の期間、対象施設など、計画の前提となる基本的事項を整理しています。

1.1 計画策定の背景と目的

本市では、公共施設の総合的かつ計画的な計画を推進するために「尾張旭市公共施設等総合管理計画」（以下、総合管理計画とする）を平成29年3月に策定しました。

また、2013年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」（国土交通省）においては、各地方公共団体は、2020年頃までに個別施設（道路、橋梁、都市公園、学校施設など）ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を策定することが求められています。

本市の学校施設は、1960年代から現在に至るまで継続的に整備してきました。学校施設の延床面積は市が保有する全公共施設の延床面積のおよそ37.1%を占めています。これらの施設は総じて老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や更新の時期を迎えます。それに伴い、厳しい財政状況のもとで必要な費用を確保することが課題となっています。

本市の総人口は、1970年以降増加し続け、2020年には83,856※¹人になりました。人口ビジョンに示されている将来人口予測より、2020年の82,637人をピークに、その後緩やかに減少していくことが見込まれています。65歳以上人口は2040～2050年をピークにして、減少に向かいます。将来推計では、2040年に77,050人、2060年に66,322人になると見込まれています。これらの少子高齢化の進行に伴い学校施設に求められるニーズも変化してくるものと想定されます。

上記の背景を踏まえ、本計画は、老朽化が進む学校施設の現状を的確に把握し、大規模改造や長寿命化改修などの中長期的な計画を立案します。また、児童・生徒数の将来推移や社会情勢等の変化も視野に、今後の学校へのニーズについても合わせて検討し、総合的かつ中長期的な学校施設の整備計画を策定することを目的としています。

※1：尾張旭市ホームページ 人口・世帯数より

1.2 計画の位置づけ

本計画は総合管理計画に基づいて、公共建築物のうち学校教育系施設に関する個別施設計画に位置づけられます。

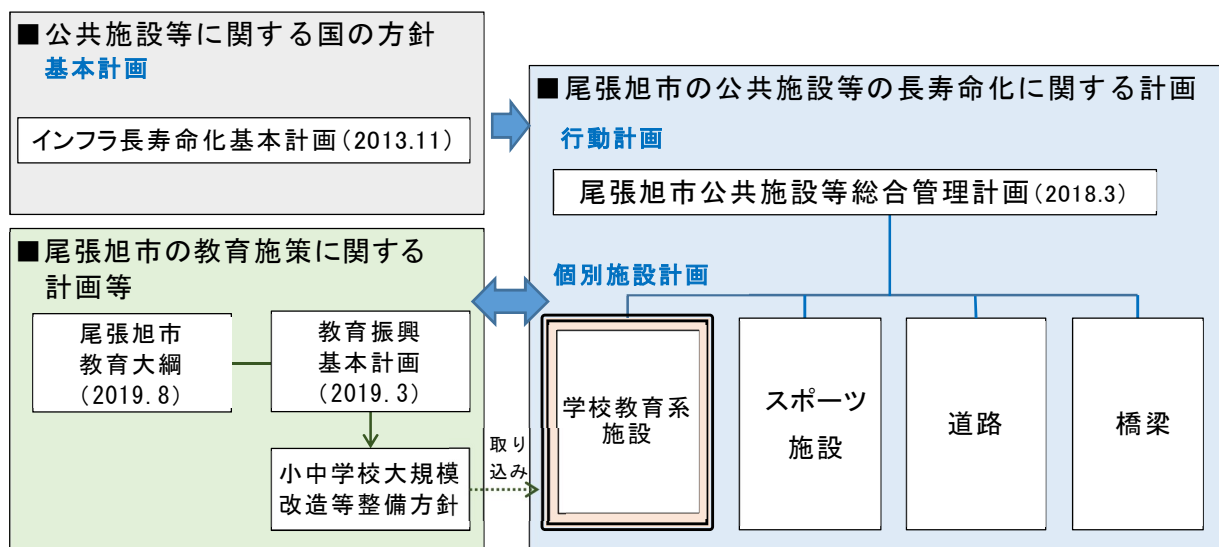


図 1-1 計画の位置づけ

1.3 計画期間

本計画は、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省）で少なくとも10年以上の計画とすること、上位計画である総合管理計画が10年間で中間見直しされることから、2020年度～2060年度までの40年間を計画期間とします。また、将来の人口減少、施設の老朽化状況を見越すため、ライフサイクルコスト、適正規模・適正配置は今後40年間を検討します。

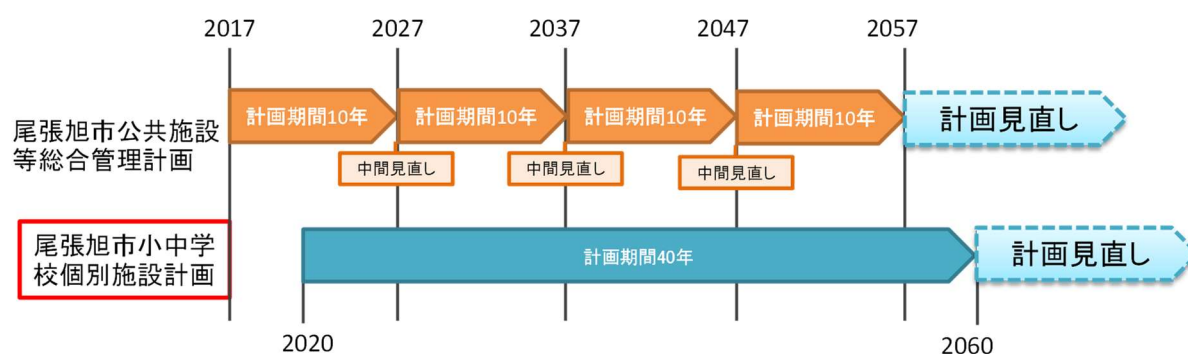


図 1-2 計画の期間

1.4 対象施設

本計画では、尾張旭市教育委員会が所管する小中学校施設を対象とする。

表 1-1 対象施設一覧表（施設分類別）

用途分類 (大)	用途分類 (小)	番 号	施設名称	住所	主な施設の 建築年度	棟 数	延べ床 面積(㎡)
学 校 教 育 系施設	小学校	1	旭小学校	西の野町五丁目 1 番地	S49～S52	6	4,968
		2	東栄小学校	東栄町三丁目 5 番地 1	S40～S53	9	5,945
		3	渋川小学校	渋川町一丁目 5 番地 8	S53～H15	7	5,365
		4	本地原小学校	南新町中畑 252 番地	S40～S61	11	5,825
		5	城山小学校	城山町城山 13 番地 1	S45～S61	11	6,157
		6	白鳳小学校	白鳳町一丁目 12 番地	S47～H20	7	6,122
		7	瑞鳳小学校	大塚町二丁目 10 番地 1	S51～S61	6	5,715
		8	旭丘小学校	大久手町上切戸 117 番地 1	S54～H16	6	5,612
		9	三郷小学校	瀬戸川町一丁目 122 番地	S57～H6	7	5,815
	中学校	10	旭中学校	向町二丁目 4 番地 2	S37～H2	11	10,053
		11	東中学校	下井町前の上 1602 番地	S51～H2	14	9,008
		12	西中学校	渋川町三丁目 2 番地 9	S55～H1	13	8,274
合 計：						108	78,859

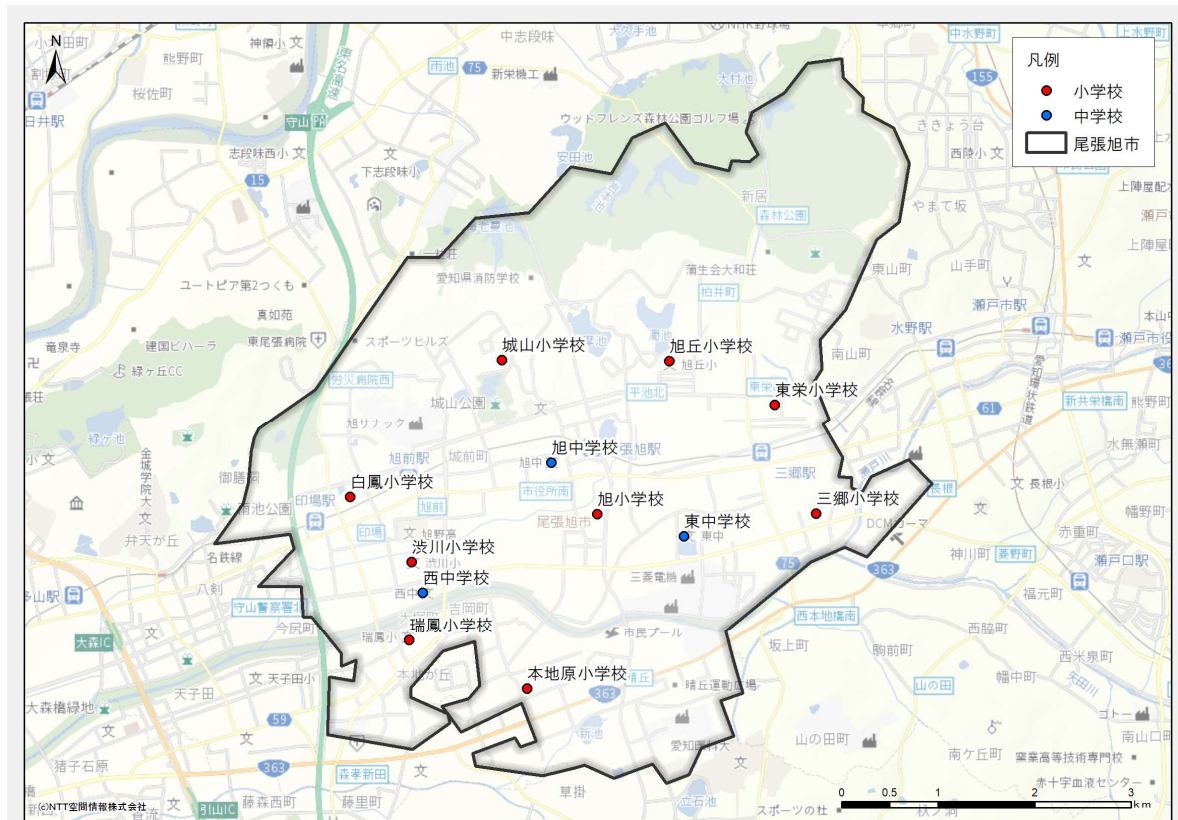


図 1-3 対象施設の位置

第2章 学校施設の目指すべき姿

第2章では、「尾張旭市教育大綱」（2019年8月）（以下、教育大綱）で掲げられた基本方針を基に、それらを実現するために学校施設としてどのような機能・性能が必要となるかを検討し、その基本的な方向性を目指すべき姿として整理しています。

教育大綱に掲げられた基本方針により、目指すべき姿を整理すると下図のようになります。

④環境への適応性、⑥持続可能性については、教育大綱の基本方針では掲げられていませんが、エコ改修を行うことで環境負荷の低減や自然との共生を考慮した学校施設として整備して、環境教育の教材として活用することや、安心安全及び長寿命化を図り、改修・改築の費用を減少するなどして、財政負担を減らしていくことが必要となるため、本計画で新たに追加しています。

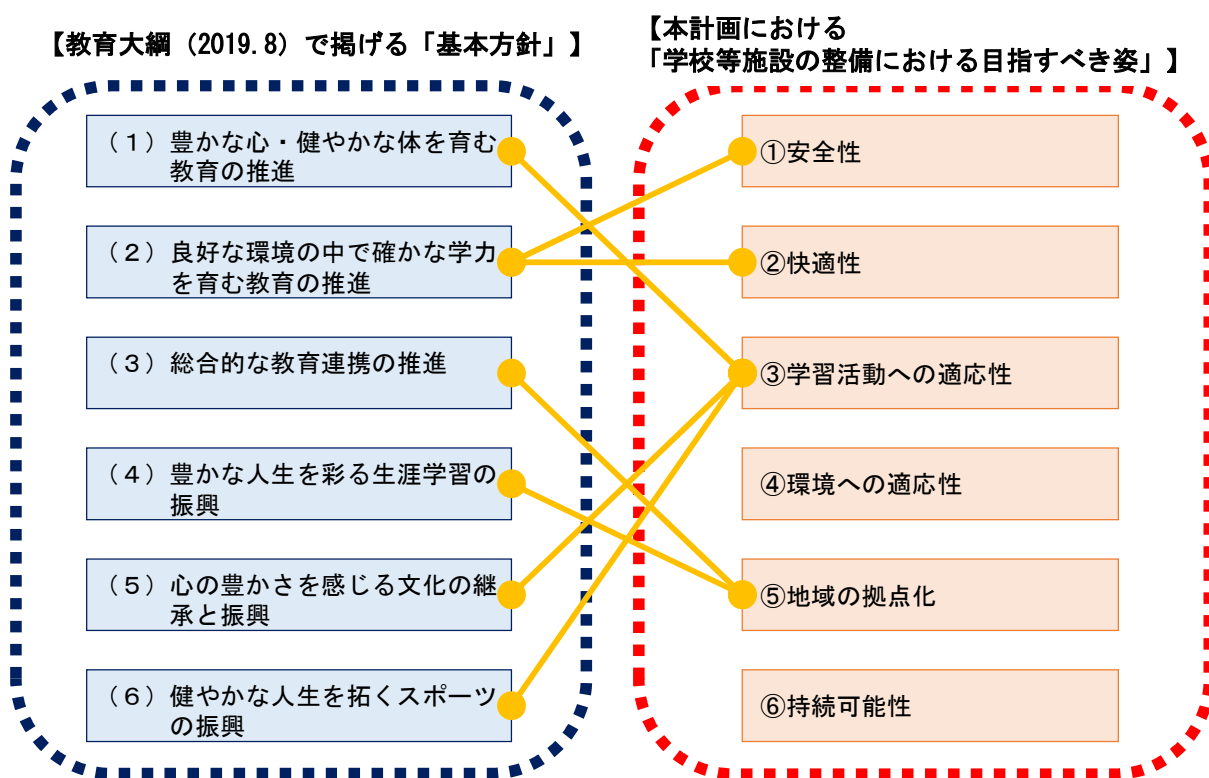


図 2-1 教育大綱に掲げられている基本方針と対応する目指すべき姿

①安全性 ～安全・安心な学校施設づくり～

学校施設は、市民にとって重要な学習の場所であるとともに、災害時には避難所としての役割を果たす必要があります。

そのため、学校施設の劣化状況を的確に把握したうえで、安全確保に最大限配慮して計画的な施設整備を推進します。

②快適性 ～だれもが利用しやすい学校施設づくり～

学校施設は、子供が支障なく活動できる環境であることが重要です。また、快適性を高めることで教育の質的な向上を図ることも重要です。

そのため、子供に利用しやすい教育施設となるよう設備の充実を図るとともに、施設改修時には、室内環境の快適性にも配慮して整備水準を検討します。

③学習活動への適応性 ～利用者ニーズに適した学校施設づくり～

学校施設の長寿命化に向けては、躯体が健全であることはもとより、時代とともに変化する利用者ニーズに適応し、機能が陳腐化しないように維持していくことも重要です。

そのため、利用者のニーズを的確に把握したうえで、学校施設の機能の長寿命化を図るとともに、施設規模及び施設配置のあり方の継続的な改善に努めます。

④環境への適応性 ～環境にやさしい学校施設づくり～

学校施設は、公共施設の延床面積の最も多く占める主要な位置づけにあることから、エネルギーの合理的利用や環境負荷の低減に率先して取り組むことが重要です。

そのため、施設におけるエネルギーの合理的利用等に留意したうえで、整備水準を検討します。

⑤地域の拠点化 ～地域拠点としての学校施設づくり～

学校施設は、様々な面で地域の拠点としての役割を担っています。

そのため、平常時・災害時ともに地域拠点として必要な機能を確保できるよう留意したうえで、計画的な施設整備を推進します。

⑥持続可能性 ～経済的に持続可能な学校施設づくり～

尾張旭市の厳しい財政状況のもと、長期にわたって継続的に施設を維持・更新していくためには、建設段階でのイニシャルコストの削減はもとより、維持管理等のランニングコストの適正化を図っていくことが重要です。

そのため、利用者ニーズ等を踏まえた機能の充実・見直しを図るとともに、将来の見通しを踏まえた施設の統廃合や複合化など、財政的に持続可能で計画的な施設整備を推進します。

第3章 学校施設の実態

第3章では、学校施設は、地域の拠点と子どもが学び活動する重要な場所であるとともに、災害時には、避難所としての役割を果たす施設も多いことから、安全確保に最大限配慮する必要があります。

そのため、老朽化状況や劣化状況、耐震性等の観点から施設の現状について整理しました。

3.1 学校施設の運営状況、活用状況の実態

3.1.1 学校施設の児童・生徒数の実態

尾張旭市の総人口は82,637人(2020年)をピークに66,322人(2060年)に減少します。これは、40年間で16,315人の減少となります(ピーク時の2割減)。年齢3区分による将来人口推移で見ると、15歳未満の年少人口は緩やかに減少し、2060年の年少人口は2010年の約半数となる見込みです。

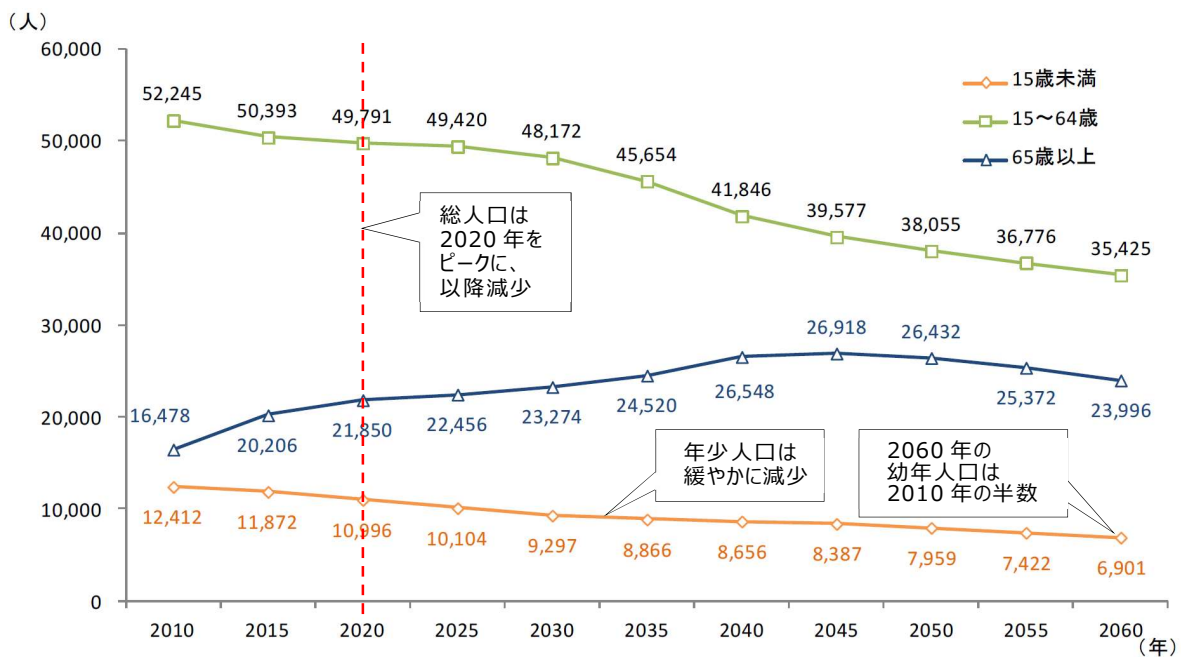


図 3-1 年齢3区分による将来人口推移 (2010～2060年)

『まち・ひと・しごと創生 尾張旭市人口ビジョン』平成28年3月より作成

3.1.2 施設関連経費の推移

尾張旭市の工事实績より、直近4年間（2015～2018）の施設関連経費の年平均は約6.5億円です。本計画では、6.5億円/年を財政平準化ラインとします。

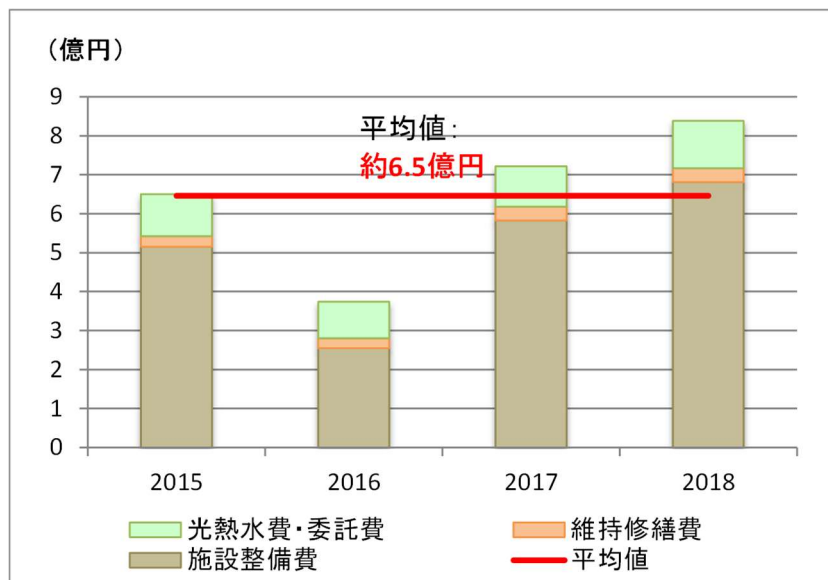


図 3-2 直近4年間の施設関連経費の推移

3.1.3 学校施設の保有状況

本市の学校施設は、対象建物108棟で延床面積は約7.9万㎡となっています。そのうち2019年時点で築年数が30年以上となる施設が83棟、合計延床面積は7.6万㎡、約96%以上となっており、今後更なる老朽化では無く、老朽化対策が喫緊の課題となります。

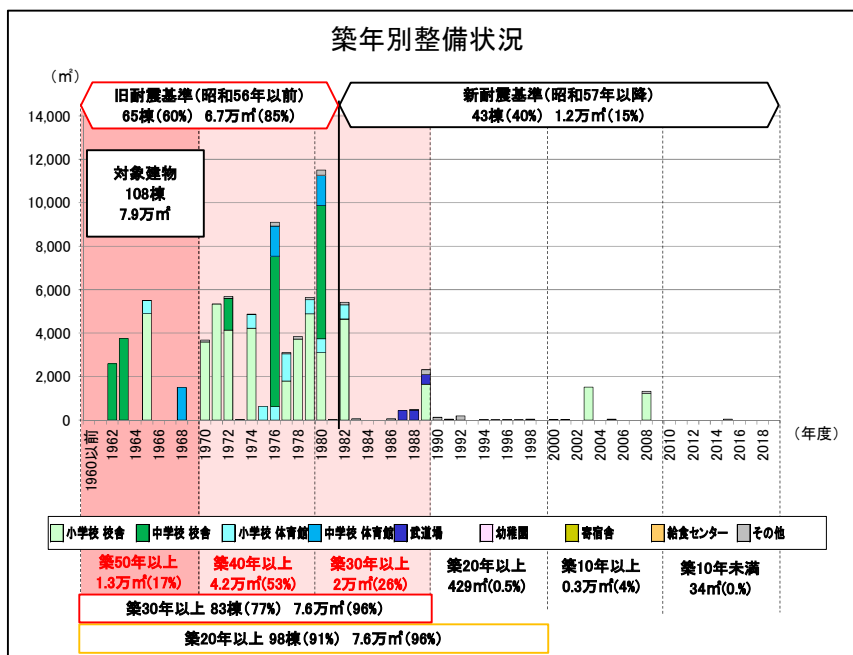


図 3-3 学校施設の保有状況

3.1.4 今後の維持・更新コスト（従来型）

学校施設の耐用年数を40年として、従来の事後保全型の維持・更新を実施した場合の今後50年間のコストを算出すると、総額で約552億円、単年度あたり約11億円の費用が必要です。これは、財政平準化ラインである6.5億円/年の約1.7倍であり、2020年から2029年と2060年から2069年では改築が集中するため、大きな財政負担の対応が課題となります。

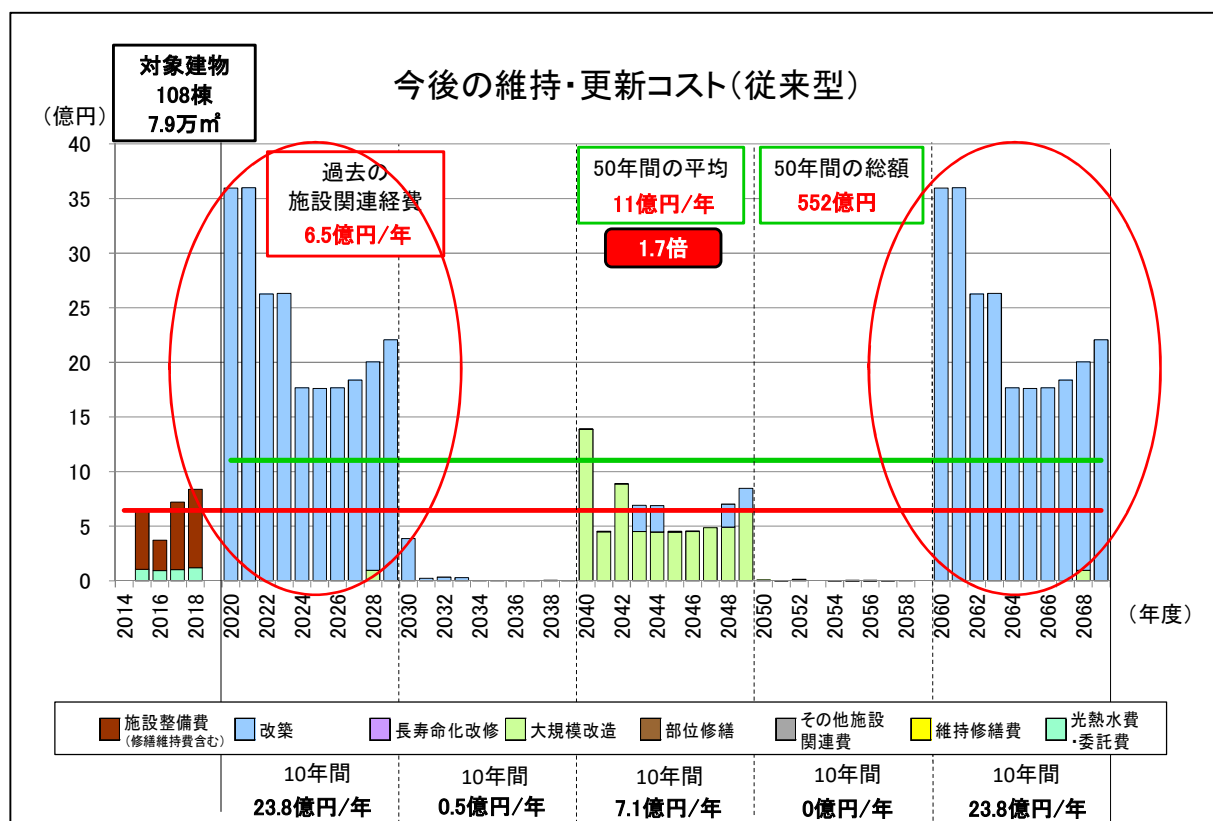


図 3-4 今後の維持・更新コスト（従来型）

3.1.5 その他の運用・活用における実態

(1) ICT 化への対応

ICT 機器を調達するとともに、人為的な過誤や悪質な侵入等を防ぎ、児童生徒及び教職員が安全に情報機器を使用できるよう、情報セキュリティネットワークの整備を行っています。

(2) バリアフリーの対応

バリアフリー対応は肢体不自由児受入拠点校である東栄小学校と東中学校においては対応済で、大規模改造より白鳳小学校、旭中学校もバリアフリー対応を実施しています。

(3) トイレの洋式化

小学校のトイレ洋式化率は 59.9%、中学校のトイレ洋式化率は 55.9%で、学校施設全体の洋式化率は 58.7%となり、トイレの洋式化に取り組んでいます。

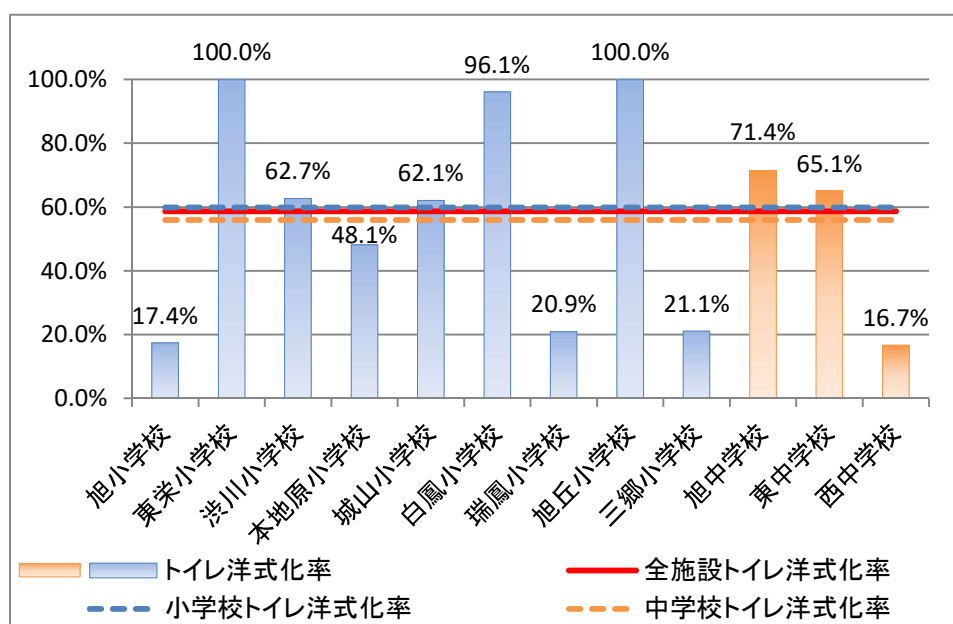


図 3-5 学校施設のトイレ洋式化率

(4) コミュニティスクールの実施

尾張旭版のコミュニティスクール「あさひスマイルコミュニティー」活動が実施され、まちづくりや地域の行事の取り組み等の交流体験活動を各小学校区で推進しています。

3.2 学校施設の老朽化状況の実態

3.2.1 構造躯体の健全性評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

学校施設は、地域の拠点と子どもが学び活動する重要な場所であるとともに、災害時には、避難所としての役割を果たす施設も多いことから、安全確保に最大限配慮する必要があります。そのため、構造躯体の健全性評価及び構造躯体以外の劣化状況などの評価、耐震性等の観点から整理しました。

(1) 構造躯体の健全性評価

構造躯体の健全性評価は、下図に示す長寿命化の判定フローに基づき行います。

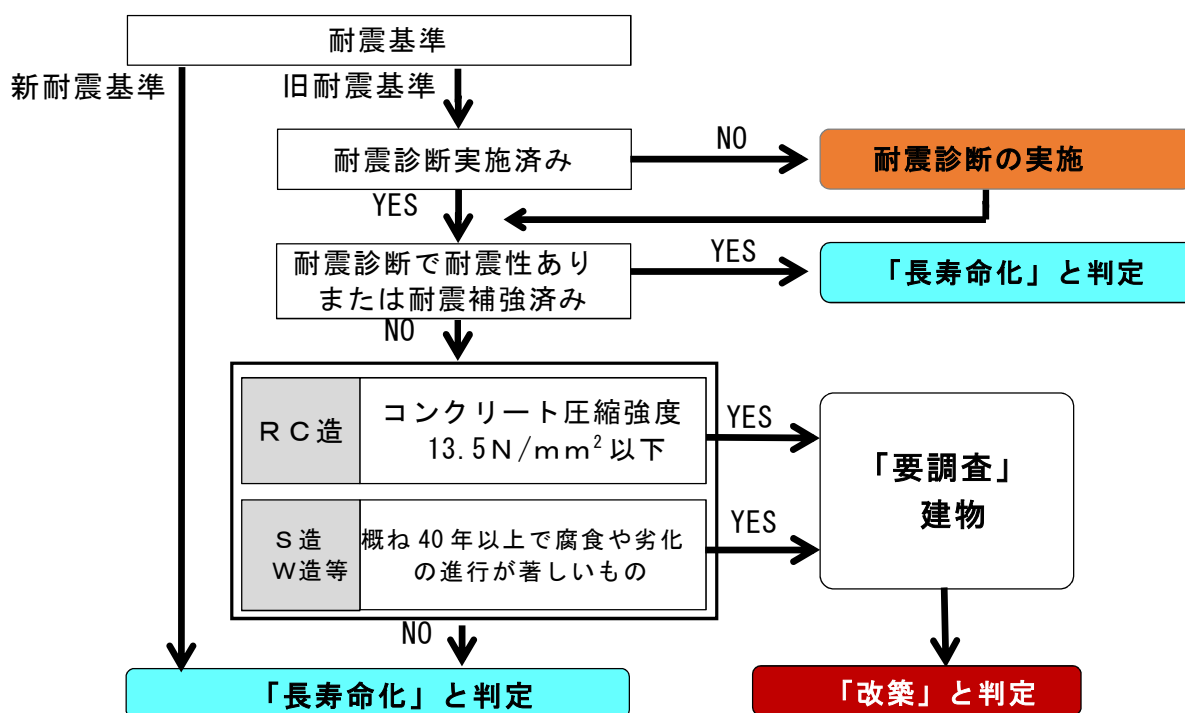


図 3-6 長寿命化の判定フロー

1) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、建物等が年数経過により資産価値が減少（減価償却）していく進行度合いを表すもので、比率が高いほど、耐用年数が迫っています。

資産老朽化比率（％）＝（取得額－年度末時点の評価額）／取得額×100

2) 耐震基準

新耐震基準（昭和 56 年以降）または旧耐震基準（昭和 56 年以前）のいずれの基準に基づいて建設された施設です。

3) 耐震対策の実施の有無

旧耐震基準の場合、耐震対策は実施しています。

4) 圧縮強度判定

旧耐震基準の場合は別紙報告書に記載の通り、全ての施設においてコンクリートの圧縮強度は適切（13.5N/mm² 以上）です。

5) 構造躯体の健全度判定

以上の構造躯体の健全度判定を表 3-1 に整理しています。

表 3-1 構造躯体の健全度判定

施設名	建物名	用途区分		構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数	資産老朽化比率	耐震安全性			長寿命化判定		
		学校種別	建物用途				西暦	和暦			基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/㎡)	試算上の区分
旭小学校	校舎A・校舎B	小学校	校舎	RC	3	4,230	1974	S49	45	95%	旧	済	済	2003	23.7	長寿命
旭小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1977	S52	42	88%	旧	済	済	2003	28.5	長寿命
東栄小学校	校舎南棟	小学校	校舎	RC	3	3,244	1965	S40	54	100%	旧	済	済	2004	18.6	長寿命
東栄小学校	校舎北棟	小学校	校舎	RC	3	1,994	1971	S46	48	99%	旧	済	済	2004	25.4	長寿命
東栄小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	589	1965	S40	54	100%	旧	済	済			長寿命
洪川小学校	校舎南棟	小学校	校舎	RC	3	3,103	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2005	28	長寿命
洪川小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	2	1,508	2003	H15	16	33%	新					長寿命
洪川小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2003	37.2	長寿命
本地原小学校	校舎南棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	3,344	1971	S46	48	95%	旧	済	済	2019	27.8	長寿命
本地原小学校	校舎北棟A・北棟B・北棟C	小学校	校舎	RC	3	1,660	1965	S40	54	87%	旧	済	済	2019	61.8	長寿命
本地原小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1975	S50	44	90%	旧	済	済			長寿命
城山小学校	校舎南棟A・南棟B	小学校	校舎	RC	3	3,587	1970	S45	49	96%	旧	済	済	2019	28.05	長寿命
城山小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,788	1977	S52	42	87%	旧	済	済	2019	22.7	長寿命
城山小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1974	S49	45	97%	旧	済	済			長寿命
城山小学校	南棟廊下西	小学校	その他	RC	1	5	1974	S49	45	100%	旧					長寿命
白鳳小学校	校舎西棟A・西棟B	小学校	校舎	RC	4	4,140	1972	S47	47	90%	旧	済	済	2019	28.2	長寿命
白鳳小学校	校舎東棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,222	2008	H20	11	22%	新	済				長寿命
白鳳小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1976	S51	43	90%	旧	済	済			長寿命
瑞鳳小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	小学校	校舎	RC	3	3,716	1978	S53	41	87%	旧	済	済	2004	27.5	長寿命
瑞鳳小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,257	1982	S57	37	77%	新					長寿命
瑞鳳小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1977	S52	42	88%	旧	済	済	2003	26.1	長寿命
旭丘小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	小学校	校舎	RC	3	3,778	1979	S54	40	84%	旧	済	済	2004	32.5	長寿命
旭丘小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,113	1979	S54	40	68%	旧	済	済	2004	32.5	長寿命
旭丘小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	647	1979	S54	40	81%	旧	済	済	2003	56.1	長寿命
三郷小学校	校舎A・校舎B・校舎C	小学校	校舎	RC	4	3,390	1982	S57	37	77%	新	-				長寿命
三郷小学校	校舎D	小学校	校舎	RC	4	1,640	1989	H元	30	55%	新	-				長寿命
三郷小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	650	1982	S57	37	77%	新	-	済			長寿命
旭中学校	校舎南棟	中学校	校舎	RC	3	3,750	1963	S38	56	100%	旧	済	済	2019	19.9	長寿命
旭中学校	校舎北棟A	中学校	校舎	RC	4	1,461	1972	S47	47	99%	旧	済	済	2019	33.9	長寿命
旭中学校	校舎北棟B	中学校	校舎	RC	3	2,581	1962	S37	57	100%	旧	済	済	2019	31.9	長寿命
旭中学校	体育館	中学校	体育館	RC	1	1,494	1968	S43	51	100%	旧	済	済	2019	30.5	長寿命
旭中学校	柔剣道場	中学校	武道場	RC	1	451	1988	H0	31	64%	新	-	済	2019	30	長寿命
東中学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	中学校	校舎	RC	4	3,914	1976	S51	43	90%	旧	済	済	2003	26.8	長寿命
東中学校	校舎北棟・渡り廊下(西)	中学校	校舎	RC	4	2,785	1976	S51	43	90%	旧	済	済	2003	26.5	長寿命
東中学校	校舎金工・木工室	中学校	校舎	S	1	207	1976	S51	43	81%	旧	済				長寿命
東中学校	体育館	中学校	体育館	RC	1	1,395	1976	S51	43	90%	旧	済	済	2003	38.7	長寿命
東中学校	柔剣道場	中学校	武道場	RC	1	435	1987	S62	32	68%	新	-	済			長寿命
東中学校	渡り廊下	中学校	その他	S	1	5	1976	S51	43	64%	旧					長寿命
西中学校	校舎南棟A・南棟B	中学校	校舎	RC	4	2,453	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2005	31.7	長寿命
西中学校	校舎北棟A・北棟B・渡り廊下	中学校	校舎	RC	4	3,450	1980	S55	39	64%	旧	済		2005	36.2	長寿命
西中学校	校舎金工・木工室	中学校	校舎	S	1	230	1980	S55	39	100%	旧	済				長寿命
西中学校	体育館	中学校	体育館	RC	1	1,399	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2003	35	長寿命
西中学校	柔剣道場	中学校	武道場	RC	1	448	1989	H1	30	64%	新	-				長寿命

(2) 構造躯体以外の劣化状況等の評価

本市の学校施設において、非構造部材（部位・設備）を対象に目視で劣化の有無および進行状況を調査するものです。

1) 調査対象

調査対象は以下の4つの非構造部材とします。

- ①屋上・屋根（防水層等）
- ②外部（外壁、扉等の外部建具、階段等）、外構（地盤、舗装、側溝等）
- ③建築物の内部（床・天井の仕上げ材、窓等の建具、廊下等）
- ④受変電設備、照明器具、自家発電設備

2) 調査方法

目視点検により、屋根・屋上、外壁、内装を確認し、下記に示すA～Dの4段階で評価しています。

なお、文科省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」では、電気設備、機械設備について、建築時からの経過年数で評価していますが、電気設備については、確認できた範囲で目視点検を行っています。

対象施設における既存資料と調査の結果をもとに、調査結果の劣化状況調査票（劣化状況、総評など）、写真台帳（劣化状況、位置など）を整理しています。

評価基準

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

評価	基準
良好 A	概ね良好
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
劣化 D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価



【内部仕上げ、電気設備、機械設備】

評価	基準
良好 A	20年未満
B	20～40年
C	40年以上
劣化 D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

（出典『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』H29.3、文部科学省 P26）

図 3-7 目視による劣化状況の判定基準

表 3-2 目視による劣化状況の判定基準例（一部）

診断判定	
A 概ね良好	B 部分的に劣化
	
良好（汚れている程度、改修後 10 年以内）	部分的に、ふくれ、しわ、変質（スポンジ状）、排水不良がある
C 広範囲に劣化	D 早急に対応する必要がある
	
広範囲に、ふくれ、しわ、穴あき、変質（摩耗）、排水不良、土砂の堆積、雑草が見られ、最上階天井に漏水痕がある	広範囲に、破断、めくれ、下地露出があり、最上階天井に漏水痕が複数箇所ある

（出典『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』H29.3、文部科学省 P28～P29）

3) 調査結果のまとめ

尾張旭市の小学校および中学校（旭中学校を除く）における、目視によって、非構造部材の段階的な劣化状況の調査を行い、現状の学校施設劣化状況を整理します。

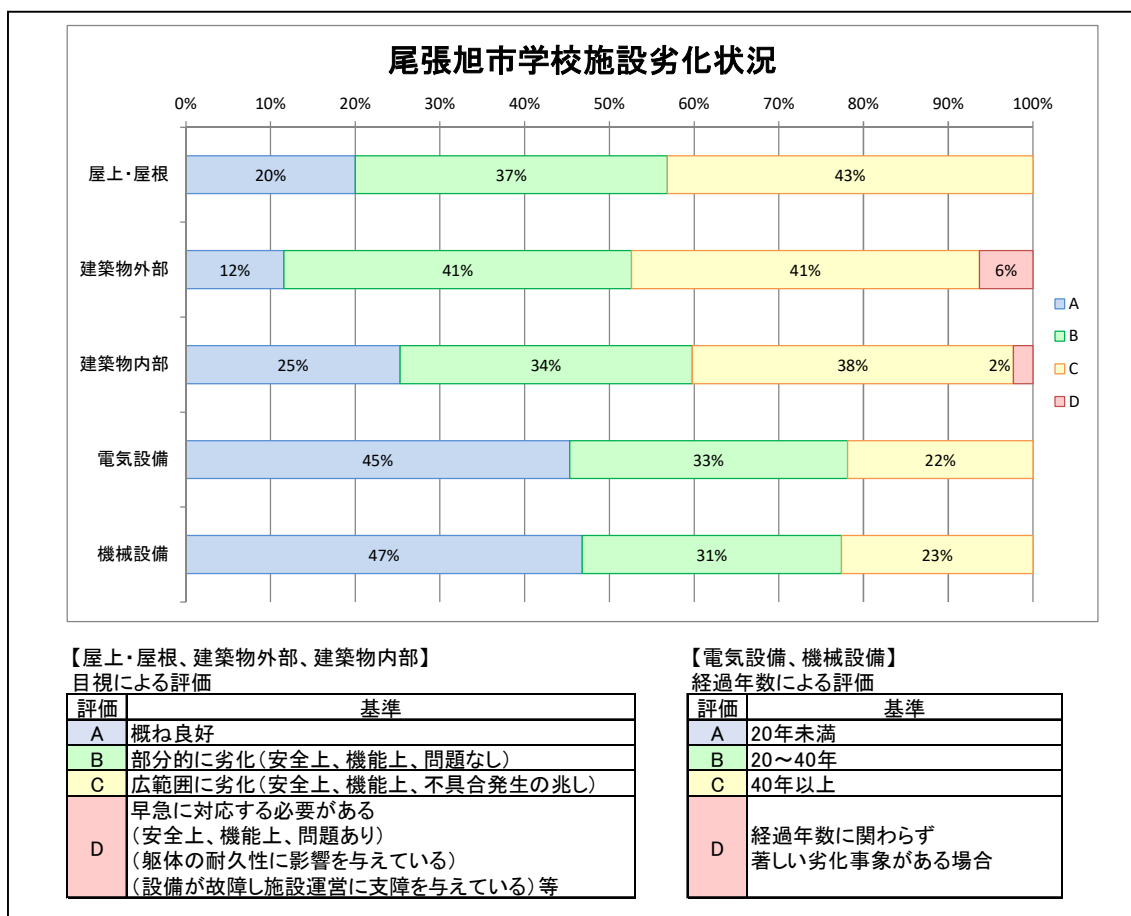


図 3-8 尾張旭市学校施設劣化状況

屋上・屋根、建築物外部、建築物内部はC判定が約40%占めており、建築物外部、建築物内部にはD判定もあり、老朽化が進行している。現段階で、老朽化がかなり進行しているので、対策が必要です。

3.2.2 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

本市の学校施設を対象に各棟、各部位において、「建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）を参考にした単価を設定し、長寿命化型となる予防保全型の維持・更新をした場合の将来 50 年間の維持・更新コストを推計します。

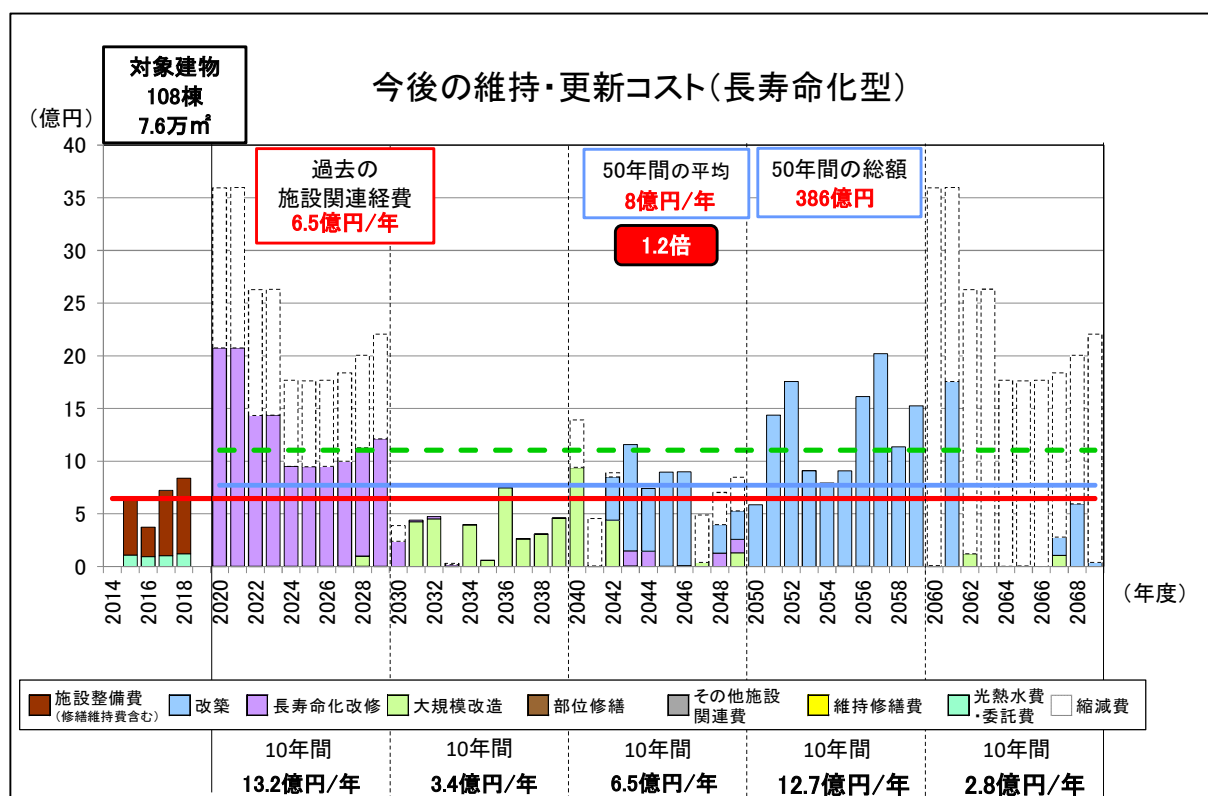


図 3-9 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

<長寿命化の効果>

■従来型：維持・更新コスト総額 552 億円（年平均約 11 億円）

※更新周期：50 年、大規模改造：築 25 年

■長寿命化型：維持・更新コスト総額 386 億円（年平均約 8 億円）

※更新周期：80 年、長寿命化改修：築 40 年、大規模改造：築 20 年

従来型－長寿命化型＝約 166 億円縮減（年平均約 3 億円程度）

今後 50 年間の累計維持・更新コストは約 386 億円、平均約 8 億円/年となるため、予防保全型の維持・更新に転換する必要があります。

ここで、50 年間の維持・更新コストは直近では平準化ラインを超過するため、適正規模、適正配置や平準化が必要です。今後は児童・生徒数の推移を踏まえながら、学校施設の適正規模・適正配置を推進していく必要があります。

第4章 学校施設整備の基本的な方針等

第4章では、学校施設整備の基本的な方針として、学校施設の適正規模・適正配置に関する方針を整理するとともに、改修等の基本的な方針を整理しています。

4.1 学校施設の適正規模・適正配置の方針

4.1.1 学校施設の1学級あたりの児童・生徒数と学級数の変化

令和元年度と令和40年度の1学級あたりの児童・生徒数、学級数及び学校規模の変化を下表に整理しています。

※1学級あたりの児童数（人/学級）は、普通学級児童数/普通学級数から算出しています。

※学級数は特別支援学級数を含む値です。

表 4-1 小学校の1学級数あたりの児童数、学級数の変化

学校名	令和元年度			令和40年度		
	1学級あたりの児童数 (人/学級)	学級数	学校規模	1学級あたりの児童数 (人/学級)	学級数	学校規模
旭小学校	32	15	適正規模校	28	14	適正規模校
東栄小学校	30	22	適正規模校	27	16	適正規模校
渋川小学校	31	13	適正規模校	35	8	小規模校
本地原小学校	33	20	適正規模校	28	14	適正規模校
城山小学校	31	24	適正規模校	34	14	適正規模校
白鳳小学校	32	23	適正規模校	33	14	適正規模校
瑞鳳小学校	31	15	適正規模校	28	10	小規模校
旭丘小学校	34	21	適正規模校	29	14	適正規模校
三郷小学校	32	19	適正規模校	28	15	適正規模校

表 4-2 中学校の1学級数あたりの生徒数、学級数の変化

学校名	令和元年度			令和40年度		
	1学級あたりの生徒数 (人/学級)	学級数	学校規模	1学級あたりの生徒数 (人/学級)	学級数	学校規模
旭中学校	36	28	大規模校	34	19	適正規模校
東中学校	35	23	適正規模校	33	18	適正規模校
西中学校	34	22	適正規模校	34	15	適正規模校

令和40年度の学校規模について、渋川小学校と瑞鳳小学校は小規模校となり、その他の小・中学校は適正規模校となります。旭中学校は大規模校から適正規模校となります。

変化に差がありますが、尾張旭市のすべての学校規模が減少します。特に旭中学校は令和元年度から9学級減少すると見込みます。

4.1.2 学校施設の老朽化状況と、築年数の変化

尾張旭市の小学校および中学校における、令和元年度から令和40年度の老朽化状況と築年数の変化を整理しています。

表 4-3 小学校の老朽化状況と築年数の変化

学校名	参考建物名	建築年度	令和元年度		令和40年度
			健全度	築年数	築年数
旭小学校	校舎A・校舎B	1974	43	45	84
東栄小学校	校舎南棟	1965	84	54	93
渋川小学校	校舎南棟	1980	52	39	78
本地原小学校	校舎北棟A・北棟B・北棟C	1965	84	54	93
城山小学校	校舎南棟A・南棟B	1970	68	49	88
白鳳小学校	校舎西棟A・西棟B	1972	84	47	86
瑞鳳小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	1978	55	41	80
旭丘小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	1979	49	40	79
三郷小学校	校舎A・校舎B・校舎C	1982	55	37	76

表 4-4 中学校の老朽化状況と築年数の変化

学校名	参考建物名	建築年度	令和元年度		令和40年度
			健全度	築年数	築年数
旭中学校	校舎北棟B	1962	100	57	96
東中学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	1976	40	43	82
西中学校	校舎南棟A・南棟B	1980	49	39	78

※参考建物名

参考建物は、各学校の一番古い校舎を採用しています。

※健全度の算定

健全度とは、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標です。

部位の評価点(①)と部位のコスト配分(②)を右表のように定め、健全度(③)を100点満点で算定します。

①部位の評価点		②部位のコスト配分	
	評価点	部位	コスト配分
A	100	1 屋根・屋上	5.1
B	75	2 外壁	17.2
C	40	3 内部仕上げ	22.4
D	10	4 電気設備	8.0
		5 機械設備	7.3
		計	60

③健全度

$$\text{総和(部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分)} \div 60$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。
※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

健全度は学校によって比較的健全な学校と、老朽化の進行がかなり進行している学校があります。

築年数は、令和40年度には耐用年数(80年と設定する)を超える学校が複数あり、築年数と健全度に応じた対応が必要です。

4.1.3 学校施設の教室利用率の変化

尾張旭市の小学校および中学校における、教室利用率の変化を下表に整理しています。
算出する年度は、令和元年度から令和40年度とします。ただし、児童数が令和元年度から40年度の期間に増えている、旭、三郷小学校と旭、東、西中学校のみ、児童数のピークとなる年度も加えて算出します。

使用教室は、「普通教室数」に「特別教室への普通教室への転用が可能である室」を足した値です。

表4-5 小学校の教室利用率の変化

学校名	使用可能 教室数	令和元年度		児童数のピーク年度			令和40年度	
		使用する 教室数	教室 使用率(%)	ピーク 年度	使用する 教室数	教室 使用率(%)	使用する 教室数	教室 使用率(%)
旭小学校	20	15	75	R7	20	100	14	70
東栄小学校	24	22	92	-	-	-	16	68
渋川小学校	19	13	68	-	-	-	8	40
本地原小学校	29	20	69	-	-	-	14	48
城山小学校	32	24	75	-	-	-	14	44
白鳳小学校	28	23	82	-	-	-	14	50
瑞鳳小学校	26	15	58	-	-	-	10	38
旭丘小学校	25	21	84	-	-	-	14	57
三郷小学校	27	19	70	R4	21	77	15	54

表4-6 中学校の教室利用率の変化

学校名	使用可能 教室数	令和元年度		生徒数のピーク年度			令和40年度	
		使用する 教室数	教室 使用率(%)	ピーク 年度	使用する 教室数	教室 使用率(%)	使用する 教室数	教室 使用率(%)
旭中学校	36	28	78	R4	29	81	19	53
東中学校	30	23	77	R5	27	89	18	59
西中学校	24	22	92	R4	24	100	15	63

令和元年度では教室利用率が100%未満ですが、旭小学校の令和7年度と西中学校の令和4年度には100%となります。増築または学区の変更を視野に入れる必要があります。

令和40年度には、教室利用率が40%の小・中学校があるため、児童・生徒数の増減によって、教室の利用方法を検討していく必要があります。

4.1.4 各地区の学校施設の適正配置・適正規模の方針

中学校通学区で区切った小学校と中学校を、GIS の地図上に表します。その GIS の地図上に各通学距離の範囲、令和元年度と令和 40 年度の変化（下表の項目）を共に示すことで、適正配置の基準となる通学距離の範囲と立地状況、学校施設の変化を合わせて考慮することができます。これにより、小・中学校施設の適正規模・適正配置の方針（下表の項目）を検討します。

ただし旭、三郷小学校と旭、東、西中学校は、児童数のピークとなる年度を追加しています。

表 4-7 基本的な整備方針の項目

令和元年度と令和 40 年度の変化項目	基本的な整備方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の規模 ・ 児童数（生徒数） 1 学級あたりの児童数（生徒数） ・ 学級数 学校全体の学級数 ・ 築年数 ・ 健全度（令和元年度のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 同じ小・中学校同士を統合する「統廃合」 ➢ 小・中学校を統合する「小中一貫校化」 ➢ 学校施設の改築時に規模を縮小する「減築」 ➢ 「現状維持」 ➢ 学校施設の改築時に規模を拡大する「増築」



図 4-1 尾張旭市の中学校通学区図

(1) 旭中学校区域

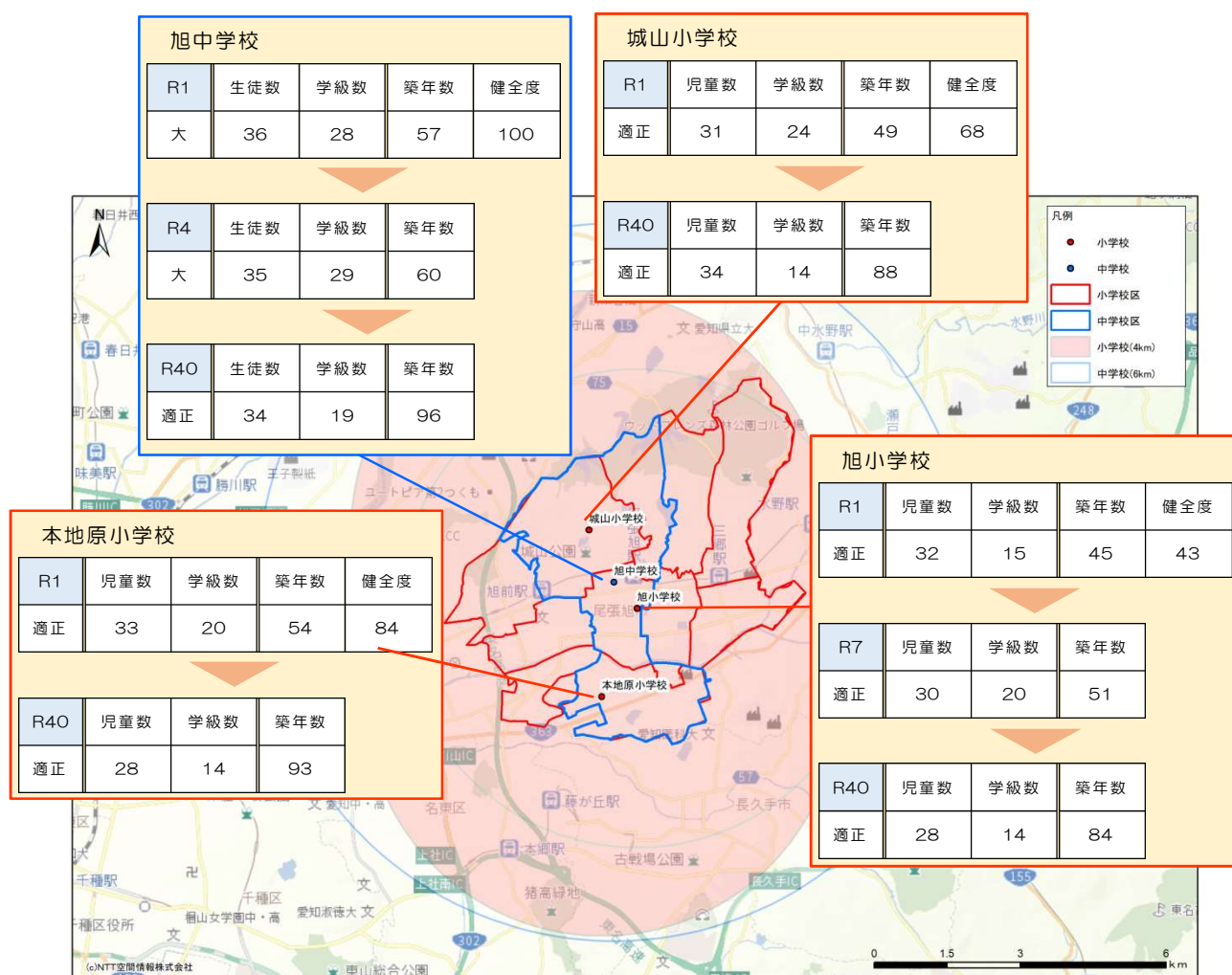


図 4-2 旭中学校区域の令和元年度と令和 40 年度の変化

旭中学校区域の学校施設の適正配置・適正規模の方針

- ◆いずれの学校施設も通学範囲は重複しています。
- ◆いずれの学校施設も令和 40 年度には、学級数が減少します。しかし、旭小学校、旭中学校は令和元年度から一時児童・生徒数が増加し、減少します。
- ◆旭小学校は、令和 7 年度に児童数のピークであり、学級数が令和元年度から 5 学級増加し、20 学級となります。この年度には教室利用率が 100%になります。
- ◆令和 40 年度には、旭中学校は大規模校から適正規模校になります。
- ◆旭小学校は令和元年度の時点で健全度 43 であり、旭中学校区域内では最も老朽化が進行しています。
- ◆いずれの学校施設も令和 40 年度には、耐用年数に近い数値になります。旭中学校区域内では、旭中学校が最も築年数が古いです。
 - 旭小学校は、「増築」の検討を行います。
 - 本地原小学校、城山小学校、旭中学校は、「現状維持」とします。

(2) 東中学校区域

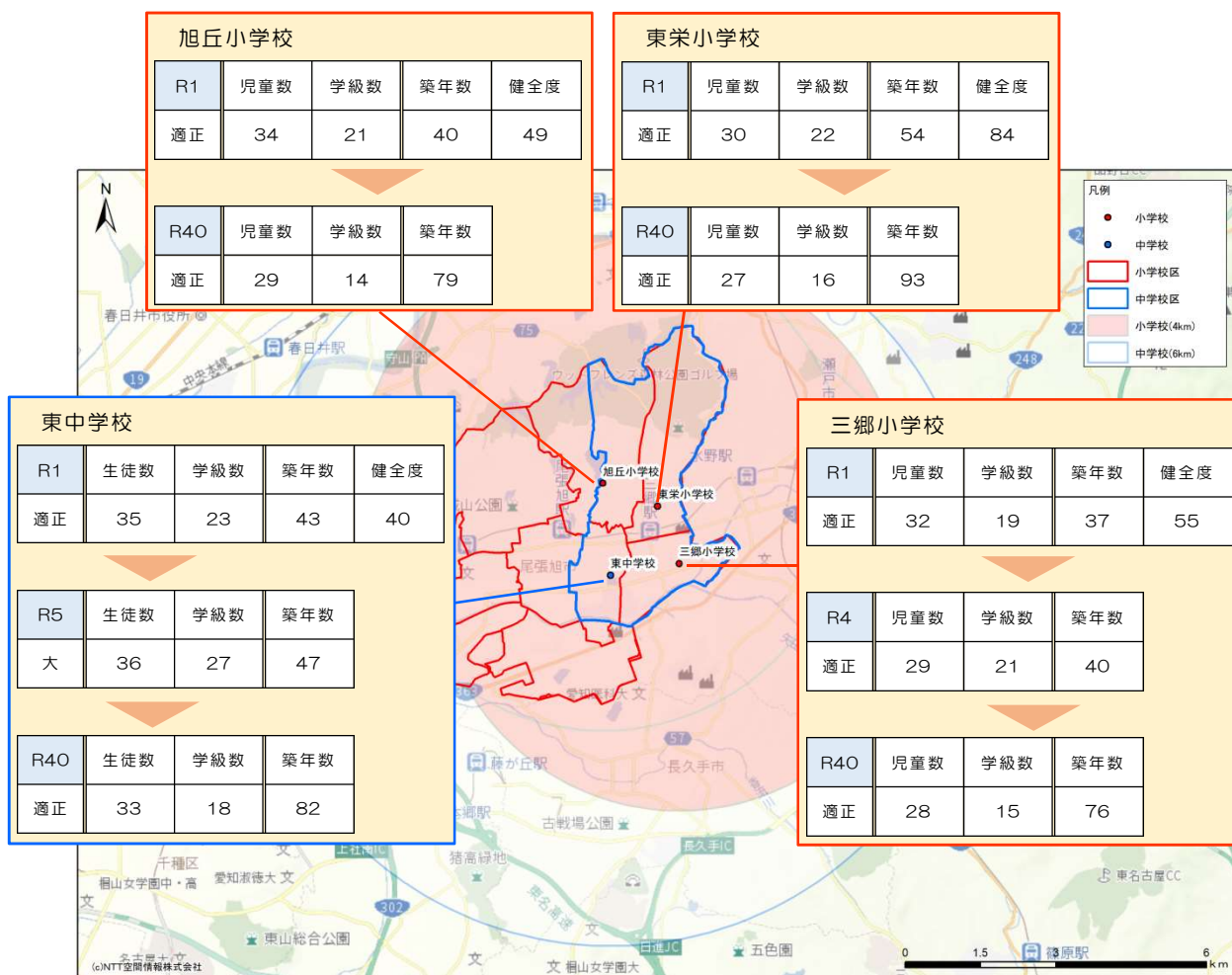


図 4-3 東中学校区域の令和元年度と令和 40 年度の変化

東中学校区域の学校施設の適正配置・適正規模の方針

- ◆いずれの学校施設も通学範囲は重複しています。
 - ◆いずれの学校施設も令和 40 年度には、学級数が減少する。しかし、三郷小学校、東中学校は令和元年度から一時児童・生徒数が増加し、減少します。
 - ◆東中学校は令和元年度の時点で健全度 40 であり、尾張旭市内で最も老朽化が進行しています。
 - ◆いずれの学校施設も令和 40 年度には、耐用年数に近い数値になります。東栄小学校は 90 年を超え、東中学校区域内では東栄小学校が最も築年数が古いです。
- 東栄小学校、旭丘小学校、三郷小学校、東中学校は、「現状維持」とします。

(3) 西中学校区域

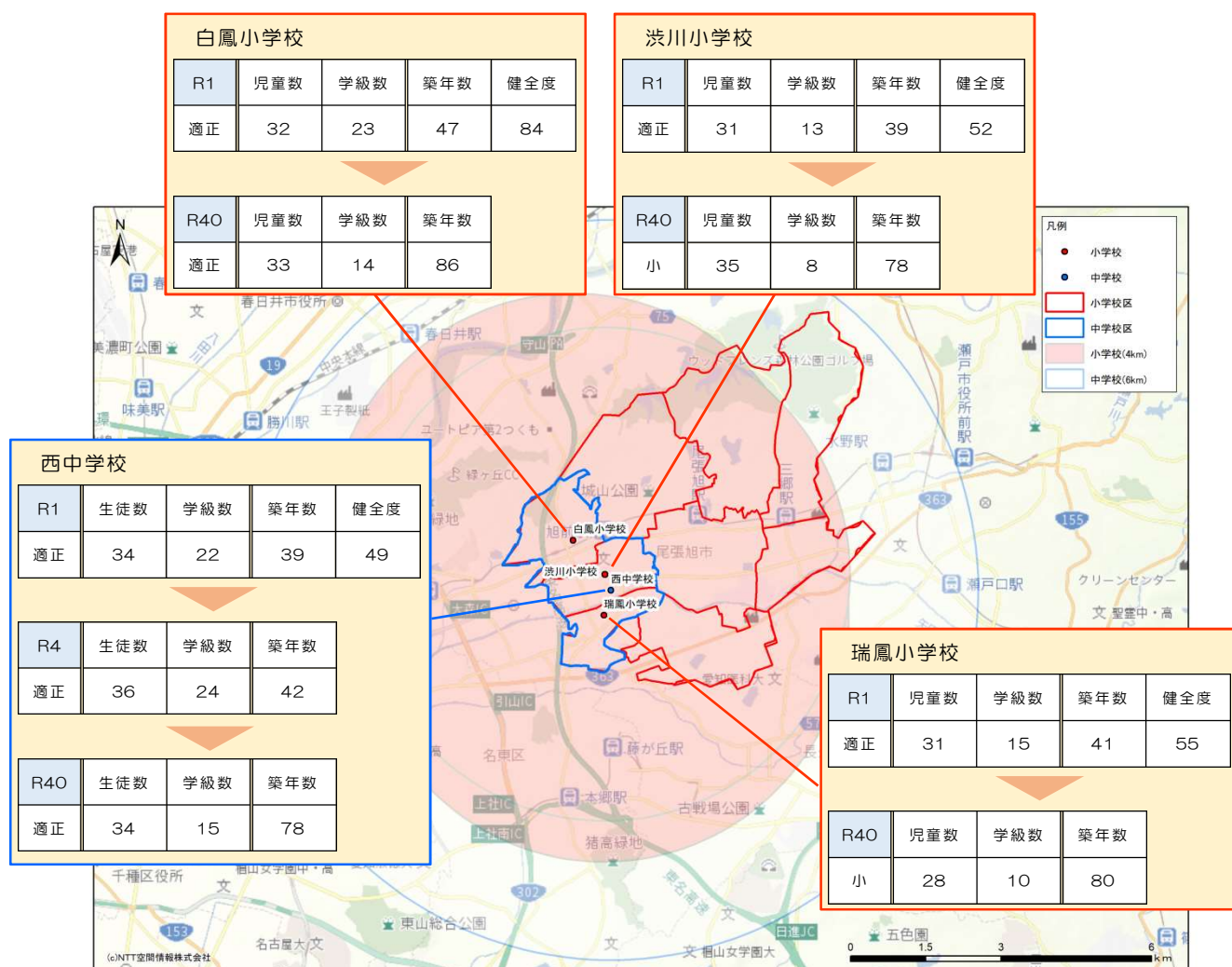


図 4-4 西中学校区域の令和元年度と令和 40 年度の変化

西中学校区域の学校施設の適正配置・適正規模の方針

- ◆いずれの学校施設も通学範囲は重複しています。
- ◆いずれの学校施設も令和 40 年度には、学級数が減少します。しかし、西中学校は令和元年度から一時児童・生徒数が増加し、減少します。
- ◆西中学校は、令和 4 年度に児童数のピークであり、学級数が 24 学級となります。この年度には教室利用率が 100%になります。
- ◆渋川小学校は、令和 40 年度に 8 学級であり、小規模校となります。
- ◆瑞鳳小学校は、令和 40 年度に 10 学級であり、小規模校となります。
- 西中学校は、「増築」の検討を行います。
- 渋川小学校、白鳳小学校は、「現状維持」とします。
- ただし、渋川小学校と瑞鳳小学校は、令和 40 年度には小規模校となるので児童数の変化による影響がないか注意する必要があります。状況に応じて、「統廃合」の検討を行います。

尾張旭市の小・中学校の変化と基本的な整備方針を下表に示す。

表 4-8 尾張旭市の小・中学校の変化と基本的な整備方針

区域名	学校名	年度	学校規模	1学級のあたりの 児童・生徒数	学級数	築年数	健全度	教室 使用率	基本的な整備方針
旭中学校区域	旭小学校	R1	適正規模校	32	15	45	43	75	増築の検討
		R7	適正規模校	30	20	51	—	100	
		R40	適正規模校	28	14	84	—	70	
	本地原小学校	R1	適正規模校	33	20	54	84	69	現状維持
		—	—	—	—	—	—	—	
		R40	適正規模校	28	14	93	—	48	
	城山小学校	R1	適正規模校	31	24	49	68	75	現状維持
		—	—	—	—	—	—	—	
		R40	適正規模校	34	14	88	—	44	
	旭中学校	R1	大規模校	36	28	57	100	78	現状維持
		R4	大規模校	35	29	60	—	81	
		R40	適正規模校	34	19	96	—	53	
東中学校区域	東栄小学校	R1	適正規模校	30	22	54	84	92	現状維持
		—	—	—	—	—	—	—	
		R40	適正規模校	27	16	93	—	68	
	旭丘小学校	R1	適正規模校	34	21	40	49	84	現状維持
		—	—	—	—	—	—	—	
		R40	適正規模校	29	14	79	—	57	
	三郷小学校	R1	適正規模校	32	19	37	55	70	現状維持
		R4	適正規模校	29	21	40	—	77	
		R40	適正規模校	28	15	76	—	54	
	東中学校	R1	適正規模校	35	23	43	40	77	現状維持
		R5	大規模校	36	27	47	—	89	
		R40	適正規模校	33	18	82	—	59	
西中学校区域	渋川小学校	R1	適正規模校	31	13	39	52	68	統廃合の検討
		—	—	—	—	—	—	—	
		R40	小規模校	35	8	78	—	40	
	白鳳小学校	R1	適正規模校	32	23	47	84	82	現状維持
		—	—	—	—	—	—	—	
		R40	適正規模校	33	14	86	—	50	
	瑞鳳小学校	R1	適正規模校	31	15	41	55	58	統廃合の検討
		—	—	—	—	—	—	—	
		R40	小規模校	28	10	80	—	38	
	西中学校	R1	適正規模校	34	22	39	49	92	増築の検討
		R4	適正規模校	36	24	42	—	100	
		R40	適正規模校	34	15	78	—	63	

(4) 余裕教室・施設の有効活用

尾張旭市の小・中学校は、児童・生徒数の一時期増加が見受けられるが40年後には小規模校または適正規模校であるが小規模校に近い学校が増加します。そのため、余裕教室・施設の有効活用を行っていく必要性があります。下記に余裕教室・施設有効活用の事例を挙げます。

■保育所への転用（宮城県松島町・松島第二小学校）

松島町では、町立の本郷保育所の老朽化による閉所に伴い、効率的な運営を行うため、幼稚園が併設されている小学校の余裕教室を転用して保育所分園を設置しました。

遊戯室、園児・大人用トイレ、事務室を幼稚園と共用することで効率的な運営を実現しています。



図 4-5 松島第二小学校の保育所への転用

■校区コミュニティ事務局への転用（福岡県須恵町・須恵第三小学校）

須恵町では、平成に入った頃より、社会教育委員会を中心として“小学校と地区公民館の共有化”を構想として抱いていました。

そして、平成12年に出された「教育改革国民会議」の2つの提言をきっかけとして、ボランティア派遣事業の事務局と小学校区を単位とした地域の地区公民館としての機能を有する「校区コミュニティ事務局」を小学校内の余裕教室に開設しました。



図 4-6 須恵第三小学校の校区コミュニティ事務局への転用

4.2 改修等の基本的な方針

4.2.1 長寿命化の方針

改築を中心とした事後保全型から施設を適切に長寿命化する予防保全型に切替えていきます。

以下に事後保全型と予防保全型のそれぞれの改修・改築イメージを示します。

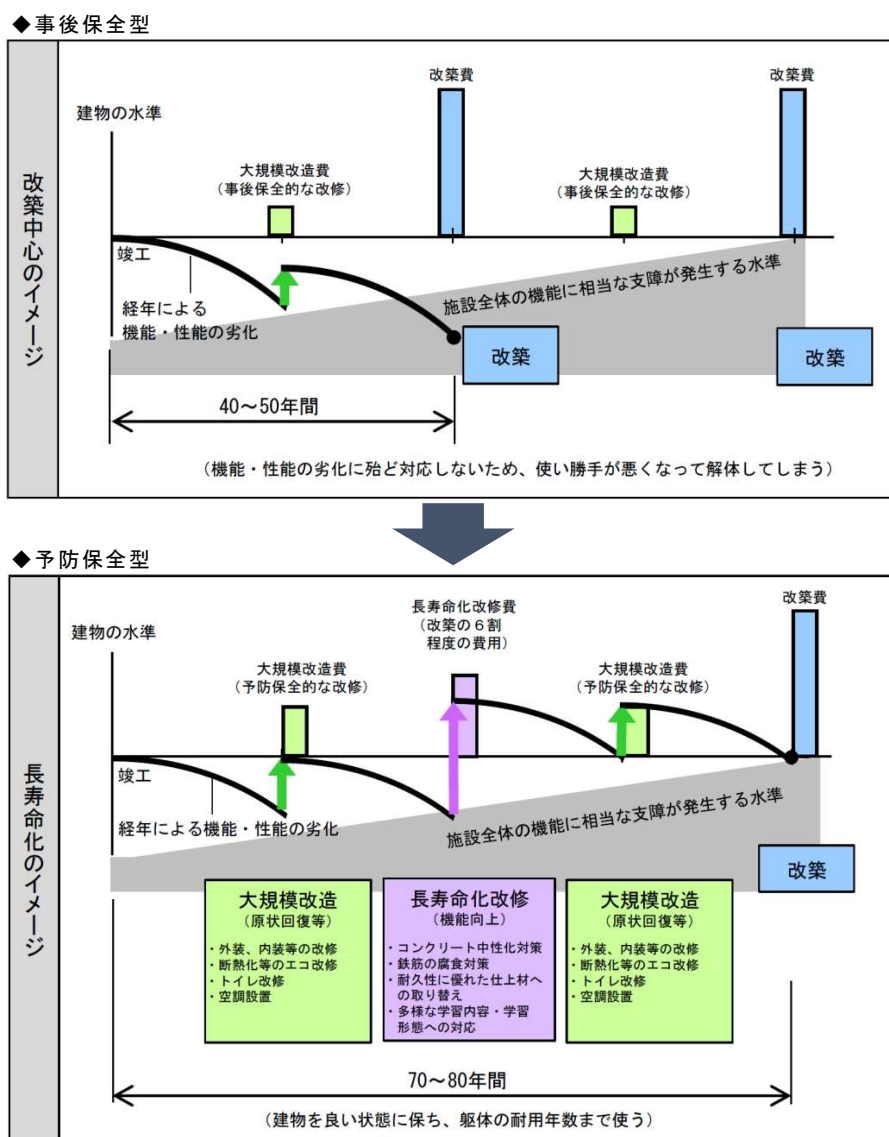


図 4-7 事後保全型と予防保全型の改修・改築イメージ
（参考：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」より作成）

予防保全型の改修・改築によるメリット

- 長寿命化によるライフサイクルコストの低減
- 定期的な点検による安全、安心の維持向上

4.2.2 学校施設の改修等の基本的な方針

学校施設の目指すべき姿を実現するためには、本市の現状と課題を把握した上で、それらをどのように改善していくかの基本方針を示しておく必要があります。

以下に目指すべき姿の視点における現状と課題を整理しています。

表 4-9 学校施設の目指すべき姿の視点における現状と課題の整理

目指すべき姿	現状	課題
安全性	<ul style="list-style-type: none"> 大規模改造や長寿命化改修が実施されていない学校施設では、設備や内部仕上げ等が劣化しています。 定期的な非構造部材の点検を実施していません。 	<ul style="list-style-type: none"> 点検の対象部材、評価基準、周期が不明確です。
快適性	<ul style="list-style-type: none"> 一部の学校施設で、バリアフリー対応に取り組んでいます。 ICT化への対応を計画的に整備しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 改修にあたってのバリアフリー対応の推進に資する整備水準を定めておく必要があります。
学習活動への適応性	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の進行によって、将来の児童・生徒数の減少が見込まれており、学校施設の利用者ニーズの変化が懸念されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設ごと、地域ごとに再配置・複合化の検討を行い、利用実態を踏まえて適切な時期に整備を行う必要があります。
環境への適応性	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減に資する学校施設整備が十分に実施できていません。 	<ul style="list-style-type: none"> 改修にあたっての環境負荷の低減に資する整備水準を定めておく必要があります。
地域の拠点化	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティスクールや地域の行事の取り組み等「あさひスマイルコミュニティ」により、各小学校区にて実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平常時は地域への開放を推進し、災害時には指定避難所として利用される体育館や武道館なども含めた改修の優先順位が必要です。
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> 事後保全型の維持・更新を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全型の維持・更新に転換し財政負担の低減を図るとともに、平準化によって持続可能な計画策定が必要です。

以下に、学校等施設の現状と課題を踏まえて、各目指すべき姿に対する基本方針の整理を示します。

安全性

- ・定期的な非構造部材の点検による健全度の把握

快適性

- ・バリアフリー対応やICT化の推進に向けた整備水準の設定

学習活動への適応性

- ・適正規模、適正配置の継続的な検討

環境への適応性

- ・環境負荷の低減に向けたエコ改修等の整備水準の設定
(LED照明、高効率受電設備の導入等)

地域の拠点化

- ・保全優先度に、体育館、武道館を含めることで、地域の拠点化に資する長寿命化改修の推進

持続可能性

- ・予防保全型の維持・更新によるライフサイクルコストの低減

第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備レベル

第5章では、「第3章 学校施設の実態」において把握した運営・活用状況や老朽化状況、「第4章 学校施設整備の基本的な方針等」を踏まえて、今後の改修等による施設整備レベル及び維持管理レベルを設定しています。

5.1 施設整備レベル

予防保全型の改修・改築の実施に当たっては、竣工時の状態に戻すのではなく、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建築物の耐久性を高め、省エネルギー化や多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供など、社会的な要請や利用者のニーズに応じるための整備を推進します。

表 5-1 長寿命化改修における施設整備レベル

部位		長寿命化改修の整備水準	
		現状	方針
外部 仕上 げ	屋根・ 屋上	ウレタン塗膜防水、 アスファルト防水 等	耐用年数が長く、雨風に強い 部材とする
	外壁 (塗装)	モルタル、リシン吹付、 コンクリート化粧打放し 等	躯体の劣化を防ぎ、美観上の 耐用年数が高い材料とする
	外壁 (タイル)	せり器質二丁掛タイル、窯変タイ ル 等	断熱性、耐久性の高い部材と する
	外壁開口部	アルミサッシ、スチール製建具 等	断熱性、耐久性の高い部材と する
内部 仕上 げ	床、壁、 天井	ビニル床シート、フローリングブ ロック、石膏ボード、コンクリー ト化粧打放し 吸音化粧石膏ボード、 吸音プラスターボード 等	結露を防ぎ、周囲への音環境 へ配慮した部材とする
	便所	タイル 等	清潔感があり、誰でも利用し やすい部材とする
電気 設備	照明	LED 照明、蛍光灯 等	省エネに配慮した部材とする
機械 設備	給水設備 空調設備	—	耐用年数が長く、省エネに 配慮した部材とする
その 他	環境負荷の 低減に寄与 する部材	太陽光発電	環境に配慮するとともに、 災害時でも自家発電できる 部材とする

5.1.1 維持管理レベルの判定

「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を参考に、本計画の維持管理レベルを「改築」または「長寿命化」と設定します。

以下のフローにより長寿命化判定を行った結果、本市のすべての学校施設は「長寿命化」と判定されました。

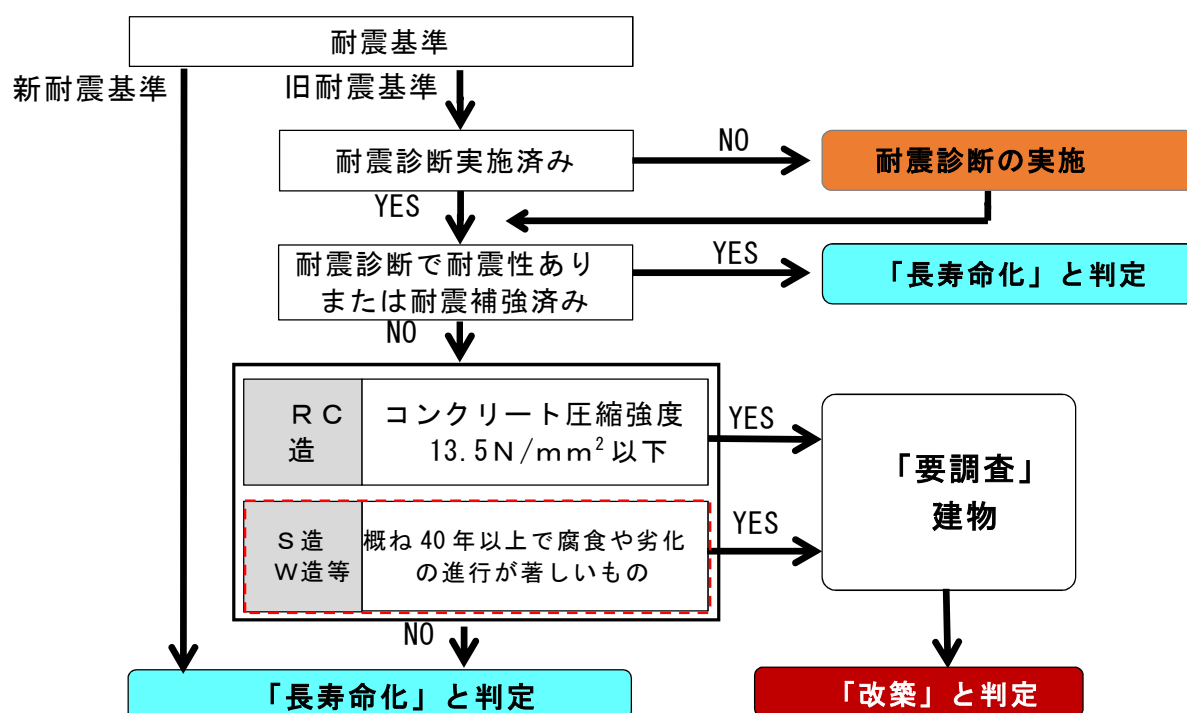


図 5-1 維持管理レベルの設定フロー（再掲）

（参考：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」より作成）

5.1.2 点検項目、評価方法、周期等の設定

建築物の点検種類は、日常点検、定期点検、臨時点検の3種類に大別されます。さらに定期点検は、法定点検、保守契約による点検、自主点検に分類され、臨時点検は災害点検と不具合点検に分類されます。

表 5-2 点検の種類

		点検の定義
日常点検		日常的な変化や異常を点検するものである。
定期点検	法定点検	建築基準法、消防法、水道法等の法令によって、一定期間ごとの点検と報告が義務づけられている。
	保守契約による点検	法定点検以外で建物又は設備の維持管理に関する保守契約によって定期的に実施する点検である。
	自主点検	任意に不具合や異常を発見するために実施する点検である。
臨時点検	災害点検	災害発生時の変化や異常の有無を点検する。
	不具合点検	突発的に生じた不具合の状況を確認する点検である。

非構造部材の点検は自主点検で実施します。

以下に、自主点検の点検項目、評価方法、周期を設定します。

表 5-3 自主点検の点検項目、評価方法、周期

「長寿命化」				
点検項目	以下の部位を対象とする。			
	点検の対象とする部位			
	①屋根・屋上	②外壁	③内部仕上げ	④電気設備 ⑤機械設備
評価方法	以下の4段階で目視によって判定する。			
	評価基準			
	A	B	C	D
	異常は認められない、または対策済	異常かどうか判断がつかない、わからない	異常が認められる	異常が認められ、速やかに対策の検討が必要
点検周期	5年に1回を基本とする。			

第6章 長寿命化の実施計画

第6章では、長寿命化を行ったときのコストの見通しを明らかにし、改築中心の場合とコストの比較・評価を行い、長寿命化の効果を明らかにしています。

また、長寿命化を実施していくにあたり、今後の学校施設の改修等に関する優先順位付けの考え方を示したうえで、今後の改修等の内容や時期、費用等を整理し、実施計画を策定し、計画を運用していくための課題や今後の方針を示しています。

6.1 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

事後保全型の維持・更新を実施した場合では、年平均コストが約11億円となります。

一方で、予防保全型の維持・更新を実施した場合では、長寿命化改修における平均コストを約8億円まで低減することが可能となるため、事後保全型と比較して大きく財政負担を軽減できます。財政平準化ラインは6.5億円/年であり、予防保全型の維持・更新に加えて、優先順位を踏まえた平準化を実施していくことが必要です。

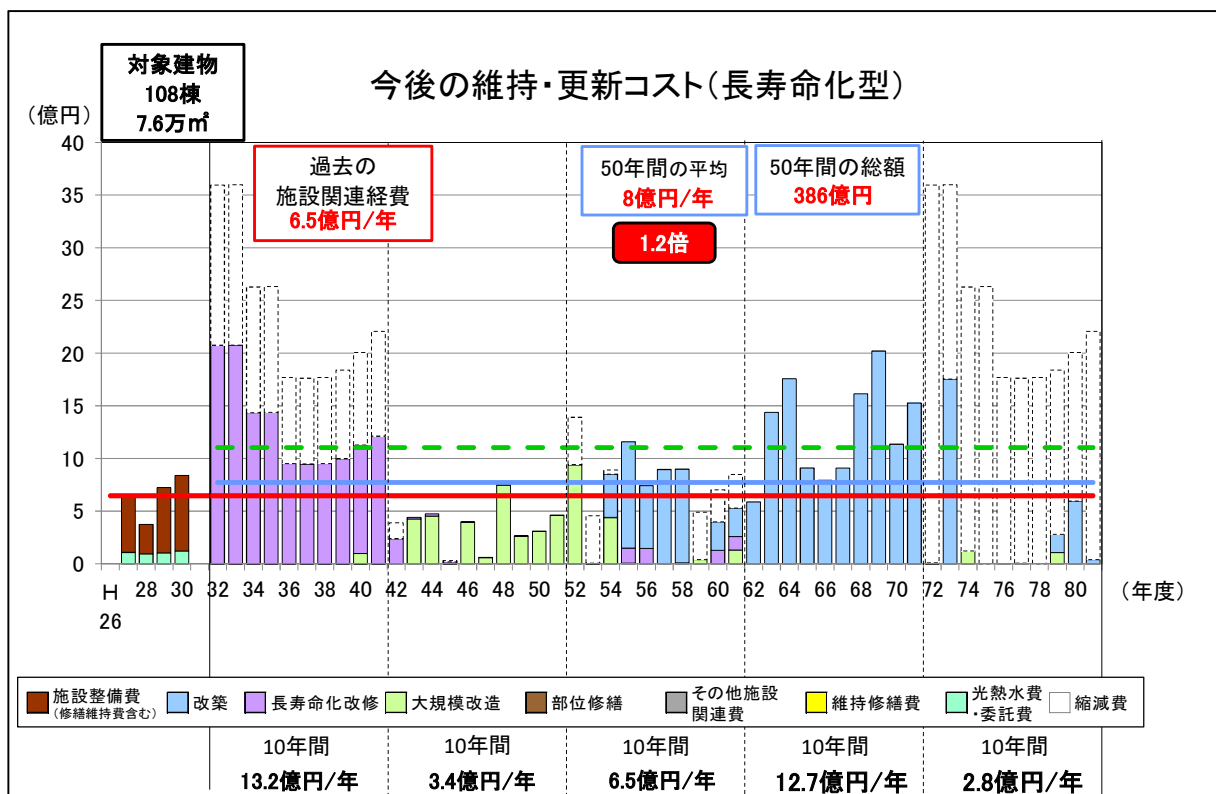
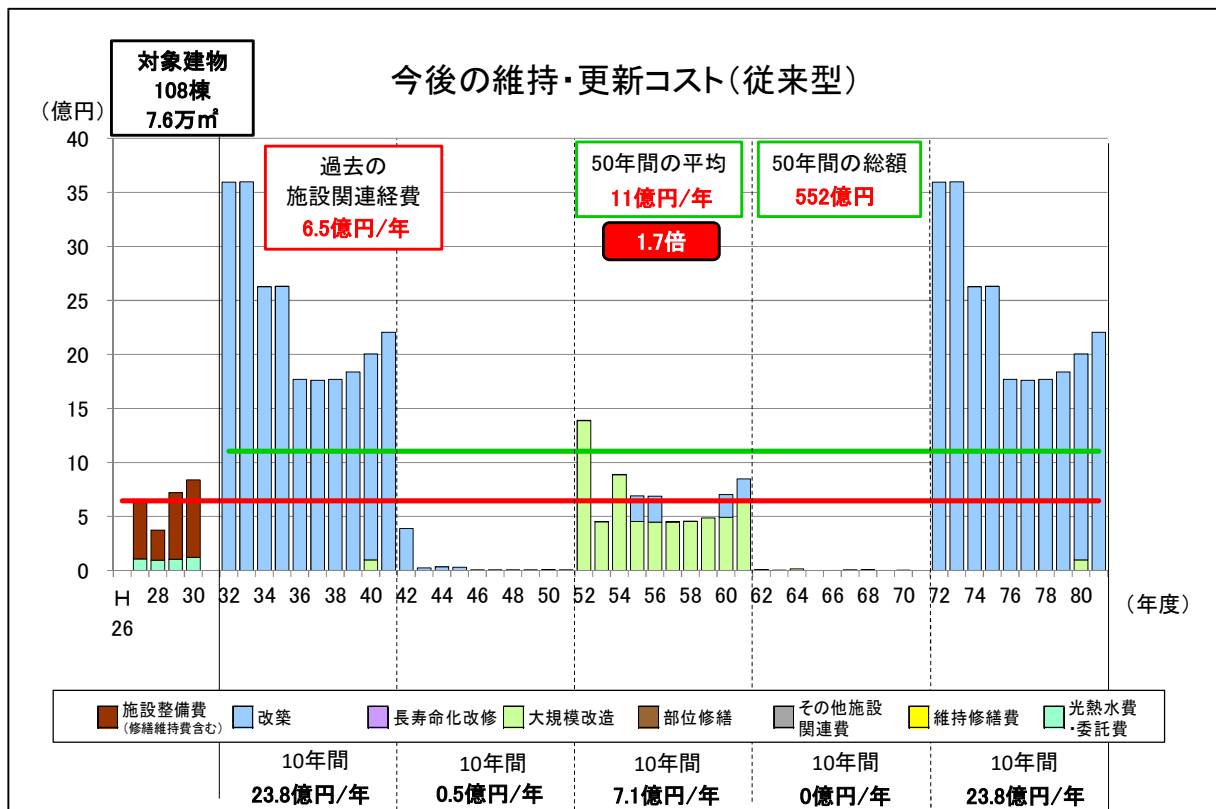


図 6-1 従来型と長寿命化型の維持・更新コストの比較

6.2 保全優先順位の設定

6.2.1 保全優先度算定の考え方

今後の学校施設の長寿命化改修等に関する優先順位の考え方を示したうえで、今後の改修等の内容や時期、費用等を整理し、実行計画を策定しています。

また、計画に従って長寿命化を行ったときのコストの見通しを明らかにし、改築中心の場合とのコストの比較・評価を行い、長寿命化の効果を明らかにしています。

建物の築年数、現地調査で得た健全度の評価を数値化し、総合優先度を算出し、優先順位を検討します。整備優先度算定の対象は学校施設の校舎、体育館及び武道場のみと設定しています。

築年数	構造部材①	構造部材②	非構造部材	工事改修履歴	項目 評価基準
築年数の 数値その まま使用 する	36-コンクリート 圧縮強度	岸谷式で計算 した中性化深 さの推定値ま た実測値(mm) (平均値)	100-健全度	築30年以上、大規模改造なし	1.5
				築30年以上、大規模改造あり	1.2
				築30年未満	1

コンクリート圧縮強度は 36N/mm²以上の場合は、36 と設定します。

6.2.2 保全優先度の算定結果

施設毎の整備優先度の計算は最も建築年が古い建物の築年数及び健全度が最も低い建物の数値を用いて計算しました。計算結果は以下に示します。

表 6-1 施設毎の整備優先度計算結果

順位	学校名	築年数	コンクリート圧縮 強度(採用値)	コンクリート圧縮 強度	構造部材①	構造部材②	非構造部材	工事改修履歴	点数
1	旭小学校	45	23.7	23.7	12.3	16.13	57	1.5	158.9
2	東中学校	43	26.8	26.8	9.2	15.81	60	1.5	158.0
3	瑞鳳小学校	42	26.1	26.1	9.9	15.87	47	1.5	138.3
4	旭丘小学校	40	32.5	32.5	3.5	16.47	51	1.5	136.5
5	渋川小学校	39	28	28	8.0	15.51	48	1.5	134.5
6	西中学校	39	34.36	34.36	1.6	15.71	51	1.5	132.8
7	三郷小学校	37	24	24	12.0	14.28	45	1.5	130.8
8	東栄小学校	54	18.6	18.6	17.4	36.27	17	1.2	128.1
9	城山小学校	49	28.05	28.05	8.0	0.07	32	1.2	95.4
10	本地原小学校	54	27.78	27.78	8.2	0.10	17	1.2	82.7
11	旭中学校	57	19.9	19.9	16.1	3.20	0	1.2	76.3
12	白鳳小学校	47	28.2	28.2	7.8	0.30	16	1.2	74.3

：長寿命化改修工事実施済（2019 年度末時点）

6.3 実施計画

保全優先順位の検討結果を踏まえ、今後の学校施設の対策時期と費用を検討した結果は以下の図表のとおりです。

今後 12 年間は、長寿命化改修を実施していない 7 校について対策を実施し、その後 20 年を目途に大規模改造を実施します。改築については、各施設の棟毎に築年数 80 年を経過するか、大規模改造から 10 年が経過する際に実施することとします。

また、実施計画のコストは以下の式で計算します。

$$\text{工事費} = (\text{直接工事費} \times \text{経費 1.4}) \times \text{消費税 1.1}$$

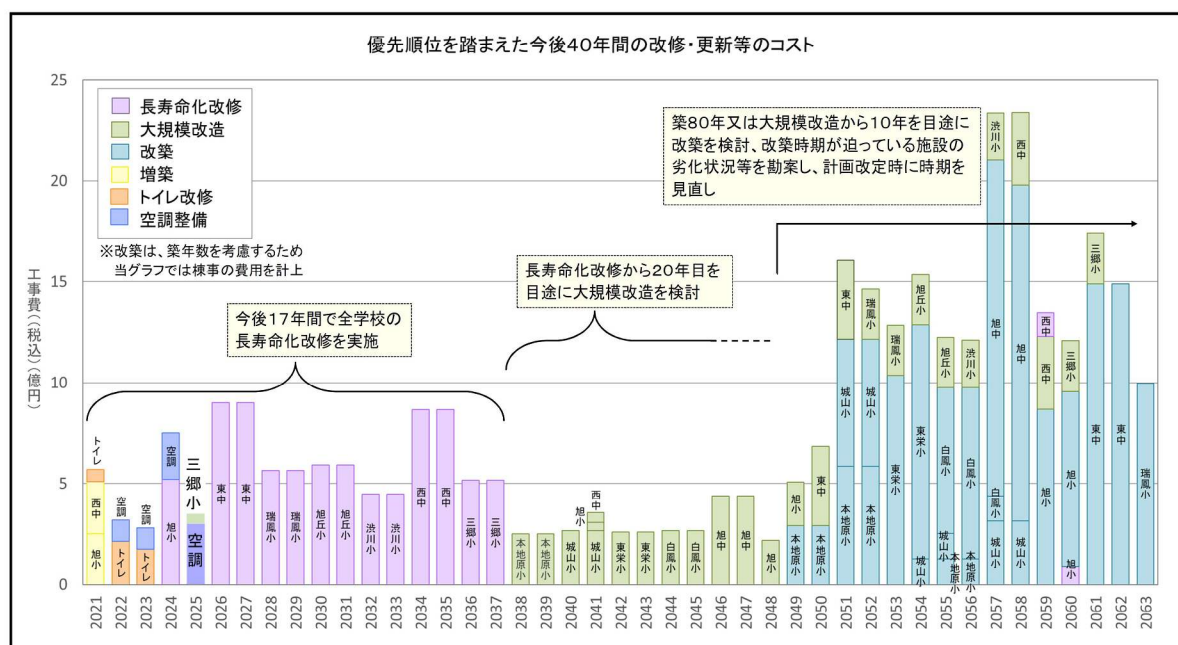


図 6-2 優先順位を踏まえた今後 40 年間の改修・更新等のコスト

表 6-2 直近 10 年間の実施計画

	2021	2022	2023	2024	2025
内容	増築 旭小学校 250,000,000 増築 西中学校 260,000,000 トイレ 西中学校 59,282,000	トイレ 旭小・瑞鳳小 三郷小・西中 213,719,000 空調 東中・西中 106,000,000	トイレ 旭小・瑞鳳小 三郷小 173,855,000 空調 旭小・東栄小 洪川小・本地原小 106,861,000	長寿命 旭小学校 520,482,105 大規模 城山小・白鳳小 瑞鳳小・旭丘・三郷小 231,060,000	大規模 三郷小学校 40,000,000 空調 全中学校 256,410,000
合計	約5.7億円	約3.2億円	約2.8億円	約7.5億円	約3.0億円
	2026	2027	2028	2029	2030
内容	長寿命 東中学校 901,120,735	長寿命 東中学校 901,120,735	長寿命 瑞鳳小学校 565,420,351	長寿命 瑞鳳小学校 565,420,351	長寿命 旭丘小学校 592,060,224
合計	約9.0億円	約9.0億円	約5.7億円	約11.6億円	約10.4億円

※費用については、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（文部科学省）」及び「平成 31 年版 建築物のライフサイクルコスト（一般財団法人 建築保全センター）」を基に算出しているため、実際に工事を行う前には、施設の実態を調査した上で具体的な費用に見直す。

6.4 維持・更新の課題と今後の方針

6.4.1 計画の実効性の確保

計画の実効性を確保していくためには、以下のような課題があげられます。

(1) 適正規模・適正配置の実施

本計画では適正規模・適正配置の検討結果について示していますが、40年後の人口推計結果に基づいています。今後の計画見直しにおいて、児童・生徒数の推移を踏まえながら継続的に検討していく必要があります。

(2) 継続的なマネジメントの実施

学校施設の安全・安心の維持・向上や、財政負担の低減を実現していくためには、施設の劣化度や財政状況、利用者のニーズなどを踏まえて、長寿命化計画を継続的に運用・見直ししていく仕組みづくりが必要です。

6.4.2 推進体制等の整備

本計画を更新する際には、児童・生徒数の減少や地域のニーズを踏まえた上で、適正規模・適正配置の実施について検討することにより、持続可能な学校施設マネジメントが望まれます。

本計画の策定後においても、施設の老朽化は進行するため、下図のとおり関係課や学校と連携・協力しながら、劣化状況を的確に把握して、その情報に基づき、より効果的な保全の検討や計画の見直しを検討する必要があります。

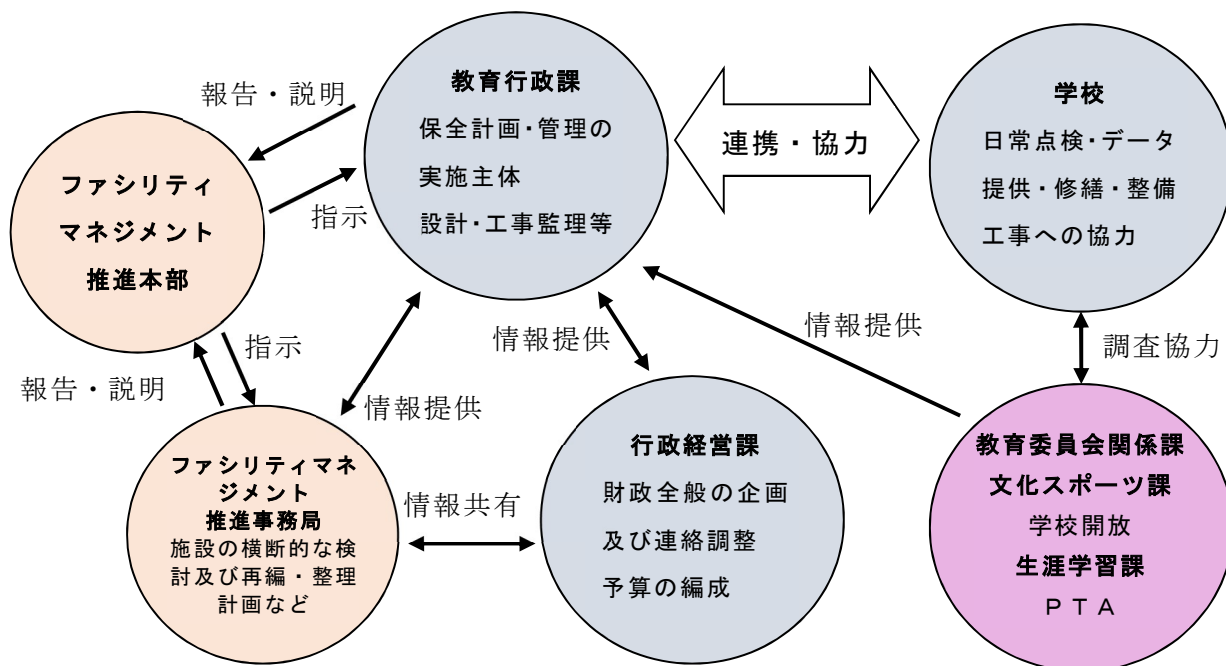


図 6-3 推進体制のイメージ

劣化状況調査票

施設名称	建物名称	建設年		構造		棟別延床面積	階数		所有区分	耐震診断	耐震診断年度	耐震補強	非構造部材劣化状況					
		和暦	西暦	主要	その他		上	下					屋根・屋上	建築物外部	建築物内部	電気設備	機械設備	その他
旭小学校	校舎A・校舎B （①-1、2, 3, 4, 5、③、④、⑩、⑪）	S49	1974	RC造		4, 230	3	1	市有	不合格	H15	実施済	B	C	C	C	C	
	体育館（⑥-1）	S52	1977	RC造	一部S	630	1	0	市有	不合格	H14	実施済	B	D	B	C	C	
	プール付属棟（⑦）	S54	1979	CB造		53	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	B	C	C	
	体育器具収納庫（⑥-2）	H12	2000	CB造		16	1	0	市有	新基準		不要	C	A	A	A	A	
	倉庫（⑧）	H03	1991	CB造		29	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	A	A	
	屋外トイレ（⑨）	H08	1996	RC造		10	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	A	A	
東栄小学校	校舎南棟（①）	S40	1965	RC造		3, 244	3	0	市有	不合格	H16	実施済	A	B	B	A	A	
	校舎北棟（②-1, 2, 3）	S46、S53	1971、 1978	RC造		1, 994	3	0	市有	不合格	H16	実施済	A	B	B	A	A	
	体育館（⑤）	S40	1965	RC造	一部S	589	1	0	市有	合格	H7	不要	A	B	B	A	A	
	プール付属棟（⑪）	S40	1965	CB造		16	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	C	A	A	
	屋外トイレ（⑭）	H27	2015	RC造		17	1	0	市有	新基準		不要	A	A	A	A	A	
	プール付属室（⑧）	S55	1980	木造		26	1	0	市有	未実施		未実施	C	B	A	A	-	
	倉庫（⑩）	H02	1990	CB造		26	1	0	市有	新基準		不要	B	B	B	-	-	
	体育器具収納庫（⑫）	H13	2001	CB造		16	1	0	市有	新基準		不要	A	A		-	-	
	屋外トイレ（⑬）	H27	2015	RC造		17	1	0	市有	新基準		不要	A	A	A	A	A	
澁川小学校	校舎南棟（①-1, 2, 3）	S55	1980	RC造		3, 103	3	0	市有	不合格	H17	実施済	B	C	C	B	B	
	校舎北棟・渡り廊下（⑦-1, 2）	H15	2003	RC造		1, 508	2	0	市有	新基準		不要	A	B	A	A	A	
	体育館（②）	S55	1980	RC造	一部S	630	1	0	市有	不合格	H8	実施済	B	C	C	B	B	
	プール付属棟（③）	S53	1978	CB造		52	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	C	C	C	
	器具庫（⑤）	S55	1980	CB造		29	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	C	B	-	
	屋外トイレ（⑥）	H07	1995	RC造		10	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	A	A	
	体育器具収納庫（⑧）	H17	2005	S造		33	1	0	市有	新基準		不要	A	A	B	-	-	
本地原小学校	校舎南棟・渡り廊下 （⑦-1, 2, 3, 4、⑮）	S46、 S47、 S48、S52	1971、 1972 1973、 1977	RC造		3, 344	3	0	市有	不合格	H8, H17	実施済	A	B	C	A	A	
	校舎北棟A・北棟B・北棟C （①-1, 2、②、③）	S40、S53	1965、 1978	RC造		1, 660	3	0	市有	不合格	H8, H8, H17	実施済	A	B	B	A	A	
	体育館（⑩）	S50	1975	RC造	一部S	630	1	0	市有	不合格	H8	実施済	A	B	C	C	C	
	プール付属棟（高）（⑧）	S47	1972	CB造		40	1	0	市有	未実施		未実施	C	B	B	-	A	
	プール付属棟（低）（⑬）	S63	1988	CB造		7	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	-	-	
	倉庫（⑦-5）	H02	1990	S造		61	1	0	市有	新基準		不要	B	B	-	-	-	
	倉庫（⑨）	S48	1973	S造		19	1	0	市有	未実施		未実施	B	B	C	-	-	
	屋外トイレ（⑪）	S53	1978	CB造		23	1	0	市有	未実施		未実施	C	B	A	A	A	
	倉庫（⑫）	S56	1981	S造		8	1	0	市有	未実施		未実施	C	B	C	-	-	
	体育器具庫（⑭）	S63	1988	S造		23	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	-	-	
	屋外トイレ（⑯）	H09	1997	RC造		10	1	0	市有	新基準		不要						
城山小学校	校舎南棟A・南棟B （①-1, 2, 3, 4）	S45、 S47、S50	1970、 1972 1975	RC造		3, 587	3	0	市有	不合格	H8	実施済	A	B	B	C	C	
	校舎北棟・渡り廊下 （⑦-1, 2、⑩）	S52、S56	1977、 1981	RC造		1, 788	3	0	市有	不合格	H8	実施済	A	B	B	B	B	
	体育館（⑤）	S49	1974	RC造	一部S	630	1	0	市有	不合格	H8	実施済	A	B	B	C	C	
	高学年プール棟（④）	S45	1970	木造		41	1	0	市有	未実施		未実施	B	B	B	C	A	
	南棟廊下西（①-5）	S49	1974	CB造		5	1	0	市有	未実施		未実施	B	B				
	器具庫（③-1）	S45	1970	CB造		42	1	0	市有	未実施		未実施	C	B	A	A	A	
	屋外トイレ（③-2）	S55	1980	CB造		3	1	0	市有	未実施		未実施	B	B	A	A	A	
	倉庫（⑥）	S45	1970	CB造		9	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	C	-	-	
	屋外トイレ（⑨）	H01	1989	CB造		9	1	0	市有	新基準		不要	B	B	B	A	A	
	体育器具庫（⑪）	H04	1992	CB造		26	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	-	-	
	体育器具収納庫（⑫）	H20	2008	CB造		17	1	0	市有	新基準		不要	A	A	A	-	-	
白鳳小学校	校舎西棟A・西棟B （①-1, 2, 3, 4, 5, 6）	S54、 S47、 S49、H20	1979、 1972 1974、 2008	RC造		4, 140	4	0	市有	不合格	H13	実施済	A	A	B	B	B	
	校舎東棟・渡り廊下 （⑫-1, 2、児童クラブ）	H20	2008	RC造		1, 222	3	0	市有	新基準	H13	不要	A	B	B	A	A	
	体育館（⑧）	S51	1976	RC造	一部S	630	1	0	市有	不合格	H13	実施済	B	A	B	C	C	
	プール付属棟（⑦）	S47	1972	CB造		40	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	A	A	A	
	屋外トイレ（⑪）	H06	1994	CB造		9	1	0	市有	新基準		不要	B	A	B	A	A	
	倉庫（⑬）	H20	2008	S造		66	1	0	市有	新基準		不要	A	A	A	-	-	
	体育器具収納庫（⑭）	H20	2008	CB造		15	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	-	-	

施設名称	建物名称	建設年		構造		棟別延床面積	階数		所有区分	耐震診断	耐震診断年度	耐震補強	非構造部材劣化状況					
		和暦	西暦	主要	その他		上	下					屋根・屋上	建築物外部	建築物内部	電気設備	機械設備	その他
瑞鳳小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C （①-1, 2、⑨-1, 2、⑩）	S53、 S53、 S54、S53	1978、 1978 1979、 1978	RC造		3,716	3	0	市有	不合格	H16	実施済	A	B	C	C	C	
	校舎北棟・渡り廊下（⑥、⑧）	S57	1982	RC造		1,257	3	0	市有	新基準	H16	不要	C	C	C	B	B	
	体育館（③-1）	S52	1977	RC造	一部S	630	1	0	市有	不合格	H16	実施済	C	C	B	C	C	
	プール付属棟（②）	S51	1976	CB造		51	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	C	A	A	
	体育器具収納庫（③-2）	H10	1998	CB造		16	1	0	市有	新基準		不要	B	B				
	屋外便所・器具庫（⑤）	S53	1978	RC造		45	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	B	B	C	
旭丘小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C （①-1, 2、⑨、⑩）	S54	1979	RC造		3,778	3	1	市有	不合格	H16	実施済	C	C	C	B	B	
	校舎北棟・渡り廊下（③、⑦）	S54	1979	RC造		1,113	3	0	市有	合格	H16	不要	C	C	B	B	B	
	体育館（④-1, 2）	S54、H16	1979、 2004	RC造	一部S	647	1	0	市有	不合格	H14	実施済	C	C	B	B	B	
	プール付属棟（②）	S54	1979	CB造		54	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	A	A	A	
	焼成室（⑥）	S56	1981	S造		10	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	B	-	-	
	屋外トイレ（⑧）	H08	1996	RC造		10	1	0	市有	新基準		不要	B	A	A	A	A	
三郷小学校	校舎A・校舎B・校舎C（①-1, 2）	S57	1982	RC造		3,390	4	0	市有	新基準		不要	C	C	C	A	A	
	校舎D（①-3, 4）	H01、H06	1989、 1994	RC造		1,640	4	0	市有	新基準		不要	C	C	C	B	B	
	体育館（②-1）	S57	1982	RC造	一部S	650	1	0	市有	新基準		不要	B	C	B	B	B	
	プール付属棟（⑤）	S57	1982	CB造		64	1	0	市有	新基準		不要	C	C	B	B	B	
	体育器具収納庫（②-2）	H10	1998	S造		17	1	0	市有	新基準		不要	B	B	A	A	A	
	屋外便所（③）	S57	1982	RC造		24	1	0	市有	新基準		不要	C	C	C	B	B	
	器具庫（④）	S57	1982	RC造		30	1	0	市有	新基準		不要	C	C	C	-	-	
東中学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C （②-1, 2, 3、⑭、⑰、⑳、21、22、25）	S51、S56	1976、 1981	RC造		3,914	4	0	市有	不合格	H14	実施済	C	C	C	C	C	
	校舎北棟・渡り廊下(西) （①-1, 2, 3、⑬、23、24）	S51、 S56、S59	1976、 1981 1984	RC造		2,785	4	0	市有	不合格	H14, H15	実施済	C	C	C	A	-	
	校舎金工・木工室（③-1、③-2）	S51、H02		S造		207	1	0	市有	合格	H14	不要	B	C	C	A	A	
	体育館（⑤）	S51	1976	SRC造	一部S	1,395	1	0	市有	不合格	H8	実施済	B	B	C	C	C	
	柔剣道場（⑫）	S62	1987	RC造	一部S	435	1	0	市有	新基準		不要	B	B	C	B	B	
	プール付属棟（⑧）	S51	1976	RC造		8	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	B	-	-	
	プール付属棟（⑨）	S51	1976	RC造		8	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	B	-	-	
	更衣室（⑩）	H04	1992	S造		79	1	0	市有	新基準		不要	C	B	B	A	A	
	クラブハウス（⑥）	S51	1976	RC造		24	1	0	市有	未実施		未実施	C	C				
	トイレ（⑦）	S51	1976	RC造		12	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	C	C	C	
	クラブハウス（⑩）	S52	1977	CB造		31	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	B	-	-	
	更衣室（⑪）	S58	1983	S造		46	1	0	市有	新基準		不要	C	C				
	射場（⑰）	S51	1976	S造		59	1	0	市有	未実施		未実施	C	C	B	-	-	
西中学校	渡り廊下（23）	S51	1976	S造		5	1	0	市有	合格		不要	C	C	-	-	-	
	校舎南棟A・南棟B（①-1, 2）	S55	1980	RC造		2,453	4	0	市有	不合格	H17	実施済	C	C	C	B	B	
	校舎北棟A・北棟B・渡り廊下 （③-1, 2、⑪）	S55	1980	RC造		3,450	4	0	市有	不合格	H17	実施済	C	C	C	B	B	
	校舎金工・木工室（④）	S55	1980	S造		230	1	0	市有	合格	H17	不要	B	C	C	B	B	
	体育館（②）	S55	1980	SRC造	一部S	1,399	1	0	市有	合格	H14	不要	B	C	C	B	B	
	柔剣道場（⑩）	H01	1989	RC造	一部S	448	1	0	市有	新基準		不要	B	B	C	B	B	
	プール付属棟（⑧）	S55	1980	RC造		24	1	0	市有	未実施		未実施	B	B	A	-	-	
	更衣室（⑬）	H04	1992	S造		79	1	0	市有	新基準		不要	B	B	C	B	B	
	器具庫（⑤）	S55	1980	RC造		45	1	0	市有	未実施		未実施	B	D	C	-	-	
	クラブハウス（⑥）	S55	1980	RC造		25	1	0	市有	未実施		未実施	B	D		-	-	
	クラブハウス（⑦）	S55	1980	RC造		25	1	0	市有	未実施		未実施	B	D	C	-	-	
	更衣室（⑨）	S61	1986	S造		32	1	0	市有	新基準		不要						
	射場（⑭）	S55	1980	S造		59	1	0	市有	未実施		未実施	C	D	D	-	-	
	矢取控室（⑮）	S55	1980	S造		5	1	0	市有	未実施		未実施	C	D	D	-	-	

表 3-15 構造躯体の健全度判定

施設名	建物名	用途区分		構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数	資産老朽化比率	耐震安全性			長寿命化判定		
		学校種別	建物用途				西暦	和暦			基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/mm ²)	試算上の区分
旭小学校	校舎A・校舎B	小学校	校舎	RC	3	4,230	1974	S49	45	95%	旧	済	済	2003	23.7	長寿命
旭小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1977	S52	42	88%	旧	済	済	2003	28.5	長寿命
東栄小学校	校舎南棟	小学校	校舎	RC	3	3,244	1965	S40	54	100%	旧	済	済	2004	18.6	長寿命
東栄小学校	校舎北棟	小学校	校舎	RC	3	1,994	1971	S46	48	99%	旧	済	済	2004	25.4	長寿命
東栄小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	589	1965	S40	54	100%	旧	済	済			長寿命
洪川小学校	校舎南棟	小学校	校舎	RC	3	3,103	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2005	28	長寿命
洪川小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	2	1,508	2003	H15	16	33%	新					長寿命
洪川小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2003	37.2	長寿命
本地原小学校	校舎南棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	3,344	1971	S46	48	95%	旧	済	済	2019	27.8	長寿命
本地原小学校	校舎北棟A・北棟B・北棟C	小学校	校舎	RC	3	1,660	1965	S40	54	87%	旧	済	済	2019	61.8	長寿命
本地原小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1975	S50	44	90%	旧	済	済			長寿命
城山小学校	校舎南棟A・南棟B	小学校	校舎	RC	3	3,587	1970	S45	49	96%	旧	済	済	2019	28.05	長寿命
城山小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,788	1977	S52	42	87%	旧	済	済	2019	22.7	長寿命
城山小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1974	S49	45	97%	旧	済	済			長寿命
城山小学校	南棟廊下西	小学校	その他	RC	1	5	1974	S49	45	100%	旧					長寿命
白鳳小学校	校舎西棟A・西棟B	小学校	校舎	RC	4	4,140	1972	S47	47	90%	旧	済	済	2019	28.2	長寿命
白鳳小学校	校舎東棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,222	2008	H20	11	22%	新	済	済			長寿命
白鳳小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1976	S51	43	90%	旧	済	済			長寿命
瑞鳳小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	小学校	校舎	RC	3	3,716	1978	S53	41	87%	旧	済	済	2004	27.5	長寿命
瑞鳳小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,257	1982	S57	37	77%	新					長寿命
瑞鳳小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	630	1977	S52	42	88%	旧	済	済	2003	26.1	長寿命
旭丘小学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	小学校	校舎	RC	3	3,778	1979	S54	40	84%	旧	済	済	2004	32.5	長寿命
旭丘小学校	校舎北棟・渡り廊下	小学校	校舎	RC	3	1,113	1979	S54	40	68%	旧	済	済	2004	32.5	長寿命
旭丘小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	647	1979	S54	40	81%	旧	済	済	2003	56.1	長寿命
三郷小学校	校舎A・校舎B・校舎C	小学校	校舎	RC	4	3,390	1982	S57	37	77%	新	-				長寿命
三郷小学校	校舎D	小学校	校舎	RC	4	1,640	1989	H元	30	55%	新	-				長寿命
三郷小学校	体育館	小学校	体育館	RC	1	650	1982	S57	37	77%	新	-	済			長寿命
旭中学校	校舎南棟	中学校	校舎	RC	3	3,750	1963	S38	56	100%	旧	済	済	2019	19.9	長寿命
旭中学校	校舎北棟A	中学校	校舎	RC	4	1,461	1972	S47	47	99%	旧	済	済	2019	33.9	長寿命
旭中学校	校舎北棟B	中学校	校舎	RC	3	2,581	1962	S37	57	100%	旧	済	済	2019	31.9	長寿命
旭中学校	体育館	中学校	体育館	RC	1	1,494	1968	S43	51	100%	旧	済	済	2019	30.5	長寿命
旭中学校	柔剣道場	中学校	武道場	RC	1	451	1988	H0	31	64%	新	-		2019	30	長寿命
東中学校	校舎南棟A・南棟B・南棟C	中学校	校舎	RC	4	3,914	1976	S51	43	90%	旧	済	済	2003	26.8	長寿命
東中学校	校舎北棟・渡り廊下(西)	中学校	校舎	RC	4	2,785	1976	S51	43	90%	旧	済	済	2003	26.5	長寿命
東中学校	校舎金工・木工室	中学校	校舎	S	1	207	1976	S51	43	81%	旧	済	済			長寿命
東中学校	体育館	中学校	体育館	RC	1	1,395	1976	S51	43	90%	旧	済	済	2003	38.7	長寿命
東中学校	柔剣道場	中学校	武道場	RC	1	435	1987	S82	32	68%	新	-	済			長寿命
東中学校	渡り廊下	中学校	その他	S	1	5	1976	S51	43	64%	旧					長寿命
西中学校	校舎南棟A・南棟B	中学校	校舎	RC	4	2,453	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2005	31.7	長寿命
西中学校	校舎北棟A・北棟B・渡り廊下	中学校	校舎	RC	4	3,450	1980	S55	39	64%	旧	済	済	2005	36.2	長寿命
西中学校	校舎金工・木工室	中学校	校舎	S	1	230	1980	S55	39	100%	旧	済	済			長寿命
西中学校	体育館	中学校	体育館	RC	1	1,399	1980	S55	39	81%	旧	済	済	2003	35	長寿命
西中学校	柔剣道場	中学校	武道場	RC	1	448	1989	H1	30	64%	新	-				長寿命

2) 構造躯体以外の劣化状況等の評価

本市の学校施設において、非構造部材（部位・設備）を対象に目視で劣化の有無および進行状況を調査するものである。

① 調査対象

調査対象は以下の4つの非構造部材とする。

- ・屋上・屋根（防水層等）
- ・外部（外壁、扉等の外部建具、階段等）、外構（地盤、舗装、側溝等）
- ・建築物の内部（床・天井の仕上材、窓等の建具、廊下等）
- ・受変電設備、照明器具、自家発電設備